

政治的・経済的自由度指標と 世界各国の経済パフォーマンス

奥 井 克 美

1. はじめに

本稿では、制度と経済パフォーマンスの関係を世界各国データによって分析する。これらのデータは時系列部分を持つパネルデータになっているので、合わせて、この関係の時間推移も調べる。

制度が経済成長や経済発展といった経済パフォーマンスに与える影響の重要性は、様々なところで指摘される。しかし、制度の評価は主観に委ねられる部分が大きいため、この関係の実証分析はなかなか進んでこなかった。しかし、最近、制度を数量的に把握することの重要性が認識されるようになって、様々な制度に関するデータづくりが精力的に行われている。本稿では、これらの成果を利用して、制度と経済パフォーマンスの関係を探る。

本稿でとりあげる制度の変数は、政治的自由度と経済的自由度である。ここで政治的自由度とは、どの程度民主化が進んでいるかを、経済的自由度とはどの程度市場化が進んでいるかを意味する。本稿でとりあげたい経済パフォーマンスの変数は、一人あたり GDP・GDP 成長率・ジニ係数などである。これらの世界各国データを用いることによって、政治経済制度と経済発展・経済成長・所得不平等度などの関係を明らかにしていくのである。

本稿の構成は次のとおりである。第2節において、制度と経済パフォー

マンスを扱った先行研究を概観する。第3節から第6節は、実際にデータを用いての分析になる。第3節では、政治的・経済的自由度と経済パフォーマンス変数の関係を、散布図や回帰分析で調べる。第4節では、民主政治か独裁政治かという政治制度の違いが経済パフォーマンスに違いをもたらしているかどうかを、平均の差検定を用いて調べる。市場経済か計画経済かという経済制度の違いについても同様である。第5節では、経済体制を(1)民主政治かつ市場経済の国々(2)独裁政治かつ市場経済の国々、(3)独裁政治かつ計画経済の国々、(4)民主政治かつ計画経済の国々、の四つに分け、それらで経済パフォーマンスに違いが出ているかについて調べる。第6節では、経済体制と経済パフォーマンスの関係をより包括的に把握するために、政治的自由・経済的自由・一人あたりGDP・経済成長率・所得不平等の五変数を使って、クラスター分析によって世界の国々をグループ化する。第7節で結論をまとめる。

2. 先行研究概観

まずは、政治経済制度と経済パフォーマンスの関係を扱った先行研究を概観しておくことにしよう。

2-1. 政治的自由と経済発展

政治的自由と経済発展の関係については、1959年のAmerican Political Science Review誌にて発表されたLipsetの仮説が有名である。これは、経済発展が進み、1人あたりGDPが高まっていくにつれて、政治の民主化が実現されていく、というものである。Helliwell(1994)、Barro(1996)、Boix and Stokes(2003)、Epstein et al.(2006)、Papaioannou and Siourounis(2008)、Narayan et al.(2011)らがこの仮説を支持する実証研究結果を提示している¹⁾。Lipset仮説は民主化についての定説に近い位置付けが与えられてい

る, といっていだろう. ただ, Przeworski et al. (2000) や Acemoglu et al. (2008, 2009) のように Lipset 仮説を否定する議論もあることに注意せねばならない. Przeworski et al. (2000) は民主主義は豊かな社会で生き延びる確率が非常に高いものの, 経済発展が民主化を促すわけではない, としている. Acemoglu et al. (2008, 2009) は, 植民地経験のような両者に影響を与える要因をコントロールすると, 一人あたり国内総所得と政治的自由度との相関はなくなる, としている.

政治的自由から経済発展への影響を指摘する議論もある. Rigobon and Rodrik (2005) は, 民主化が一人あたり GDP に良い影響を与える, との結果を得ている. また, データを用いて確かめた研究ではないが, 以下のような著名な経済学者たちの議論もある. Bhagwati (2002) は, 民主政治は独裁政治よりも発展を容易にするので民主化と発展のトレードオフはない, と開発独裁を否定している. Stiglitz (2002) は, 民主的な参加プロセスが経済発展の重要な要因である, といい, 少し文脈が違うかもしれないが Sen (1999) は, 民主主義社会が飢饉その他の経済的な惨事を防止する, としている.

2-2. 経済的自由と経済発展

経済発展の指標に一人あたり GDP をとり, これと経済的自由との関係を見る, という分析もよく行われている. De Vanssay and Spindler (1994), Eaton and Walker (1997), Gwartney and Lawson (2004), Faria and Montesinos (2009), Gwartney (2009) は, 一人あたり GDP を従属変数, 経済的自由を独立変数にとる回帰分析を行い, 経済的自由が経済発展に正の影響を与える, との結果を得ている. Scully and Slottje (1991), Farr et

1) Papaioannou and Siourounis (2008) は, 1974 年にはじめる世界各国の民主化 (Huntington のいう第三の波) や 90 年代のその要因が経済発展や教育にあることを指摘している.

al. (1998) は、経済的自由と経済発展の相関を示す結果を得ている。こうした結果は、経済的自由が経済発展をもたらすとの Smith (1776) や Friedman (1962) ら古典派新古典派経済学の底流にある考えと親和的なものである。

2-3. 政治的自由と経済成長

高い経済成長を実現するのは、政治体制が民主的な国なのか、それとも独裁体制の国なのかという点については、すでに数多くの分析の蓄積が存在する。しかし、民主的な方が高い経済成長を実現するとの結果もあれば、これを否定する結果もあり、まだ広く認められた見解に到達するに至っていない。Scully (1988), Knack and Keefer (1995), Mobarak (2005)²⁾, Jamali et al. (2007), Jalles (2010), 岩崎・鈴木 (2010) は、政治的民主化の進展が経済成長を促進するとの分析結果を得ている。一方, Helliwell (1994), De Haan and Siermann (1995), Przeworski et al. (2000), Tavares and Wacziarg (2001), Aghion et al. (2008)³⁾ は政治的自由の経済成長への影響を否定する結果を提示している。

Barro (1996) は、政治的自由度の低い段階では政治的民主化が経済成長を促すものの、政治的自由度がある段階を越えると逆に経済成長を阻害するようになる、と述べている。Plümper and Martin (2003) は Barro の政治的自由度と経済成長率の逆 U 字型の関係を説明するモデルを提示し、

-
- 2) Mobarak (2005) は、民主主義が経済成長の変動を小さくすることによって成長に貢献する、としている。政治的自由度の増大が経済成長の変動を減少させるという結果は Edwards and Thames (2010) にもみられる。
 - 3) Tavares and Wacziarg (2001) は、民主化は人的資本の向上と不平等の減少によって経済成長を促すものの、物的資本の減少や政府消費の引き上げによって経済成長を低下させる。これら全部の効果を考慮するならば、民主化は経済成長率にマイナスに働く、としている。Aghion et al. (2008) は、民主主義は参入障壁を減らし生産技術の発達した産業の成長を促すものの、生産技術水準の低い産業の成長にはマイナスとなる。このため全体として、民主主義の経済成長率に与える影響ははっきりしない、としている。

それが正しいことを計量分析でも確認している。しかし、Mohtadi and Roe (2003) は政治的自由度と経済成長率には U 字型の関係があるとして、Barro とは反対の結果を主張している⁴⁾。政治体制と経済成長に一義的な関係がみられないというのが、これまでの一連の研究蓄積から得られる結論といってよいだろう。

2-4. 経済的自由と経済成長

厚生経済学の定理は、市場での資源配分が効率的であることを主張する。これから、市場化が進み経済的自由が大きくなるにつれて、生産性が高くなり経済成長率も高くなることが類推される。経済的自由度と経済成長率の関係を探る実証分析も蓄積が進んできているが、それらの結果はおおむね、このことと整合的である。Scully (1988, 2002), Scully and Slottje (1991), Dawson (1998, 2003), Heckelman (2000), Ali and Crain (2001), Cole (2003), Vega-Gordillo and Álvarez-Arce (2003), Doucouliagos and Ulubasoglu

4) Plümper and Martin (2003) は、政府支出に着目して政治的自由度と経済成長率の関係をモデル化している。政府支出の増加は当初は経済成長率を増加させるものの、ゆき過ぎは民間投資を減少させ経済成長率を低下させる。政治的自由度の低い段階では、民主化の進展は政治的支持拡大のための政府支出を増やし、これは経済成長率を上昇させる。しかし、ある段階を過ぎると、民主化の進展は政治的支持拡大のための政府支出を過大にして、経済成長率を下落させる。すなわち、政治的自由度の低い段階では、政治的自由度の増大が経済成長率を増加させるものの、政治的自由度の高い段階では、政治的自由度の増大が経済成長率を低下させる。

Mohtadi and Roe (2003) は、レントシーキング活動に着目して政治的自由度と経済成長率の関係をモデル化している。政治的自由度の低い段階では、民主化の進展はレントシーカーを増やし腐敗を増加させるものの、レントシーカーたちの参入が進みレントシーキング競争が進むとレント総額が減少し腐敗が減少に転ずるようになる。レントシーキング活動による腐敗の程度が大きいと経済成長率が低くなるので、レントシーキングの少ない民主化の初期段階と成熟段階で経済成長率が高くなる。すなわち、政治的自由度の低い段階では、政治的自由度の増大が経済成長率を低下させるものの、政治的自由度の高い段階では、政治的自由度の増大が経済成長率を増加させる。

(2006), Gwartney et al. (2006), Justesen (2008), Gwartney (2009), 岩崎・鈴木 (2010), Williamson and Mathers (2011) など, 多くの分析が経済的自由が経済成長率を増加させる, との結論を導いている⁵⁾.

2-5. 政治的自由と所得不平等

政治的自由が所得不平等に与える影響について Sirowy and Inkeles (1993) は, 三つのモデルを提示している. 民主主義モデル (Democratic Model), 権威主義モデル (Authoritarian Model), 政治影響否定モデル (Skeptical Model) である. 民主主義モデルでは, 民主主義の方が権威主義よりも所得が平等になることを主張する. 民主主義が富裕層より政治権力をとりあげ, より貧しい層の要求を反映させる, と考えるのである. 逆に権威主義モデルは, 権威主義の方が民主主義よりも平等化政策を実現させやすい, という. 民主主義における利害の錯綜は, 平等化政策を難しくする, とみるわけである⁶⁾. 政治影響否定モデル (Skeptical Model) は, 政治制度の所得分配への影響を否定する. 機能主義者やマルキシストの立場がこれにあたる. 前者は工業化が後者は階級対立が所得分配を決めると考え, 政治制度は所得分配とは無関係とみるのである.

政治的自由が所得不平等に与える影響についての実証分析も少なくないが, 権威主義モデルに支持を与えるものを見つけるのは難しい. 政治的自由が平等をもたらすとする民主主義モデルと整合的な結果を持つものが多い (Huntington and Nelson (1976), Muller (1988), Sylwester (2002), Feng (2003), Decarolis (2003) など). Gradstein and Milanovic (2004) のサーベ

5) De Haan and Sturm (2000), Sturm and De Hann (2001) らは, 経済的自由の変分は経済成長をもたらすが, 経済的自由の水準は経済成長とは関係がない, としている. より詳しいサーベイは, Berggren (2003) をみよ.

6) Roemer (2005) は, 再分配政策をめぐる選挙競争が経済格差を拡大させる可能性を指摘している. Roemer (2005) の議論は, 権威主義モデルに属するとみることができよう.

イ論文は、社会主義国崩壊後の移行過程で民主化が進んでいるにもかかわらず所得不平等が進んでいる国があるという最近の事例をとりあえず保留するならば、政治的自由度と所得不平等の負の関係を多くの研究が示している、としている。しかし、Bollen and Jackman (1985) のように政治的影響否定モデルを支持するものもある。

所得不平等から政治的自由への因果を指摘する議論もある。上記の実証分析の多くでもこの因果は考慮されているが、Przeworski et al. (2000) は、独裁制のもとで不平等が大きいと民主化への圧力となるし、不平等である方が民主体制が不安定となることが多い、と指摘している。Zak and Feng (2003) や Gradstein (2007) は、所得平等が民主化を促進するモデルを、Benhabib and Przeworski (2006) は、所得平等が民主化を安定させるモデルを提示している。Boix (2003) は、理論・計量・歴史とさまざまな分析を駆使して経済的平等が民主化を促すことを論じている。

これらに加えて、最近、政治的クズネッツ曲線という考え方が提示され、多くの研究がこれを追究している。クズネッツ曲線は、一人あたり所得水準が上昇するにつれて所得不平等が拡大していくものの、一人あたり所得がある段階に達すればそれ以降は一人あたり所得水準が上昇するにつれて所得不平等が減少していくという、経済発展と所得不平等の関係を示したグラフである。経済発展は生産技術を持つ者と持たざる者の格差を当初うみ出すものの、生産技術が蓄積されていくにつれてこの格差は減少していくことが、この関係が生じる大きな理由の一つになろう。政治的クズネッツ曲線は、前述の一人あたり所得を政治的自由度に置き換える。すなわち、当初は民主化が進むと所得不平等が拡大するものの、後に民主化が進むと所得が平等になっていく、という関係があることを主張しているのである。Acemoglu and Robinson (2000) は、この理由を次のように説明している。民主化は技術を持つエリートと持たない貧民の所得格差を当初うみ出すものの、不平等が進むとエリートは革命を恐れ参政権の拡大を認

めるようになる。これによって、貧民は再分配政策を行う力を得るようになり所得格差が解消していく、と、Chong (2004) や Tam (2008) などに見られるよう、政治的クズネッツ曲線が存在を支持する実証分析結果も出されるようになっていく。

2-6. 経済的自由と所得不平等

市場化が進めば、所得不平等化は必然的に生じる、というのが我々の直感である。Grubel (1998) は、所得再分配政策は経済的自由を低めると述べ、経済的自由と所得平等の反相関を指摘している。しかし Gwartney et al. (2002) では、経済的自由の増加が不平等拡大につながらないことが指摘されている。Berggren (1999) は、経済的自由の絶対的水準が不平等と関係することがあることを認めながらも、経済的自由の増加が平等を引き上げるとの見解を示している。Scully (2002) は、経済的自由の増加が平等に貢献すると主張している。経済的自由の拡大が不平等につながるの直感とは逆の結果も、少なからず出されていることがわかる。

もっとも Carter (2007) は、Berggren (1999) や Scully (2002) の計測方法に異を唱え、経済的自由と所得不平等の間の正の相関を示す計測結果を提示している。Bergh and Nilsson (2010) は、経済自由化を進めた国の国内不平等が拡大した、としている。Amendola et al. (2011) は、所有権保護が経済格差を広げ、それは民主化の程度が低い環境でより顕著になる。民主化の進んだ国では、この効果を和らげる政治制度を確立してきている、としている。

2-7. 二つ以上の変数の関係

上記では2変数の関係についてみたが、取り上げた変数3つ以上の相互の関係を扱った研究もある。Alesina and Rodrik (1994), Persson and Tabellini (1994) は、政治的自由・経済成長・不平等の関係について次のよう

な主張をしている。民主政治のもとでは、不平等が大きいと多くの人々が再分配政策を求めるため、経済成長率が低くなる、と⁷⁾。Perotti (1993) は彼らの議論に経済発展の要素を加え、次のような議論を展開している。社会が貧困である時、不平等は経済成長率を高め、社会が豊かである時、不平等は経済成長率を低める、と⁸⁾。以上の民主政治についての議論に対し、Murase (2003) は、官僚制のような寡頭支配体制の分析を行っている。官僚制のもとで、経済発展していない貧しい国は経済成長せずますます貧しくなり、豊かな国はますます経済成長して豊かになる、と⁹⁾。

Wu and Davis (1997) は、政治的自由・経済的自由・経済発展・経済成長の相互の関係を、log-linear モデルという分析手法を用いて計量分析している。結果、以下の関係に相互作用・相関が認められる、としている。政治的自由と経済発展、経済的自由と経済成長率、経済的自由と経済発展である。そして政治的自由と経済成長率、経済発展と経済成長率、政治的

7) Knack and Keefer (1997) は、自分たちの行ったデータ分析にもとづき Persson and Tabellini (1994) の結果を否定している。

8) この論理は次のとおりである。社会が貧困である時、中位投票者は高所得者からの今期の所得の再分配を多くする方をとるか、今期低くして高所得者に教育投資を行わせ、将来その便益を享受するかを選択に迫られる。両者の所得格差が大きいと、後者を選択するのが有利になり、高い経済成長率が実現する。一方、社会が豊かである時、中位投票者は低所得者への今期の所得の再分配を少なくする方をとるか、今期多くして低所得者に教育投資を行わせ、将来その便益を享受するかを選択に迫られる。両者の所得格差が大きいと、前者を選択するのが有利になり、低い経済成長率が実現する。

9) この論理は次のとおりである。エリートは、革命がおこってしまったはずなのである。この革命がおこるかどうかは民衆の資本に依存していて、資本を持たない貧しい民衆は革命をなかなか成功させることができず、資本を持っている豊かな民衆は革命を成功させやすい。よって、エリートは貧しい民衆から多少収奪しても革命が成功しないため、貧しい民衆から多くを奪う再分配政策をとる。結果、貧しい民衆は資本蓄積ができず、経済成長できずますます貧しくなる。一方、エリートは豊かな民衆には革命を成功させないよう、逆に補助金を与えるような政策をとる。結果豊かな民衆はより多くの資本蓄積が可能になり、高成長しますますます豊かになっていくのである。エリートは貧しい民衆にはムチを与え豊かな民衆にはアメを与え、その結果貧しい国は成長できず豊かな国は成長し、格差が開いていくのである。

自由と経済的自由の間には、はっきりとした関係は認められない、としている。

Sunde et al. (2008) は政治的自由・経済的自由・所得不平等の関係を扱い、所得が平等な時に、民主主義が所有権の確立された経済的自由度の高い制度をもたらす、との計量分析結果を提示している。Aixalá and Fabro (2009) は、政治的自由・経済的自由・経済成長のそれぞれの相互関係をGranger の因果性検定によって調べている。Savoia et al. (2010) は、所得分配が平等になるほど、あるいは、それによって民主化が進み政治的自由度が高まるほど、経済的自由度の高い制度が生まれる可能性が高まる、との研究成果があることを紹介している。Davis and Hopkins (2011) は、所得不平等、経済成長、経済的自由の関係について、所得不平等が経済成長にもたらす長期的な直接の影響は認められず、経済的自由が経済成長を高め所得不平等を低める、との計量分析結果を提示している。

2-8. 自由とその他の変数の関係

Siermann (1998) は、政治的自由とインフレーションの負の相関を見いだしている。Banaian and Luksetich (2001) は、経済的自由の高い国がインフレ抑制的な仕組みをとり、政治的自由の高い国はインフレ抑制的な仕組みをとらない、としている。Desai et al. (2003) は、所得が平等な国では民主主義がインフレーションを抑制する一方、所得が不平等な国では民主主義がインフレーションを促進する、としている。Samimi et al. (2011) は、中東北アフリカ地域で経済的自由がインフレーションを増加させる、との計量分析結果を得ている。政治的自由が高くなればインフレーションになるとする議論があればインフレーションにならないとする議論もある。経済的自由についてもしかりである。

Feldmann (2007) は経済的自由が失業を減らす、との結果を得ている。Grubel (1998) は、経済成長率・一人あたり所得・失業率・HDI (Human

Development Index：人間開発指数）・寿命・識字率・HPI（Human Poverty Index：人間貧困指数）といった様々な変数と経済的自由の関係を調べている。Stroup（2007）は、経済的自由度と政治的自由度といった制度変数と健康、教育、病気予防といった厚生指標との関係を調べ、経済的自由度の高い国はこれら厚生指標が良い一方、政治的自由度の影響は経済的自由度より小さく、経済的自由度の高い国ではその影響が消滅する、としている。

3. 政治的・経済的自由度と経済パフォーマンスの関係についての分析

それでは、政治的・経済的自由度指標と世界各国の経済パフォーマンス

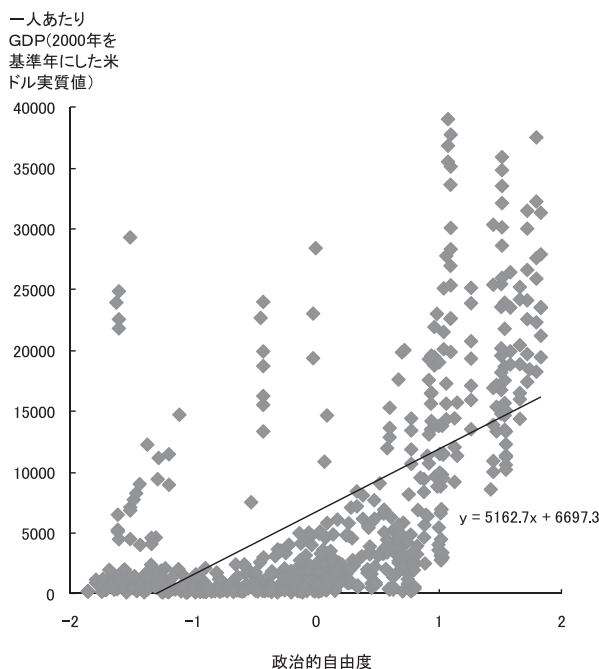


図1 政治的自由と経済発展

の関係を、実際のデータを用いて調べていこう。政治的・経済的自由度指標は奥井（2011）において作成された総合的な指標を基準化したものを使う。それらの基本統計量は奥井（2011）105 頁の表 15 に示されている。

3-1. 政治的・経済的自由度と経済発展の関係

一人あたり GDP は経済発展の程度を示す指標としてよく用いられる。まずは、政治的・経済的自由と経済発展の関係について調べてみよう。一人あたり GDP のデータは、世界銀行（World Bank）の World Development Indicators, GDP per capita（constant 2000 US\$）を用いた。

政治的自由と一人あたり GDP の散布図を、1975 年、1980 年、1985 年、1990 年、1995 年、2000 年そして 2005 年の 7 期間すべてのデータを用いて書いてみたのが図 1 である。政治的自由度の高い国ほど一人あたり GDP

表 1 経済発展の政治的自由への回帰

被説明変数	一人あたり GDP（2000 年を基準年 にとった米ドル実質値）			
	定数項	政治的自由度 (P)	$\bar{R}^2$	データ数
1975 年	5733.39 (0.00)	3543.79 (0.00)	0.24	83
1980 年	6270.16 (0.00)	3980.07 (0.00)	0.24	85
1985 年	6236.89 (0.00)	4518.24 (0.00)	0.34	87
1990 年	6408.20 (0.00)	5138.64 (0.00)	0.35	90
1995 年	6481.33 (0.00)	5530.22 (0.00)	0.34	91
2000 年	7164.42 (0.00)	6391.56 (0.00)	0.35	91
2005 年	7772.88 (0.00)	6846.27 (0.00)	0.34	91
全体	6697.33 (0.00)	5162.71 (0.00)	0.32	618

（注）括弧内の値は p 値。

が高くなっている。各期間及び全期間について、政治的自由度を説明変数に一人あたり GDP を被説明変数にとった回帰分析の結果を示したのが表 1 である。すべて有意に両者の間に正の相関がある。これは、経済発展が民主化を促すとの Lipset 仮説、あるいは、民主化が経済発展を促すとの議論と整合的である。

経済的自由と一人あたり GDP の散布図を、1975 年、1980 年、1985 年、1990 年、1995 年、2000 年、そして 2005 年の 7 期間すべてのデータを用いて書いてみたのが図 2 である。経済的自由度の高い国ほど一人あたり GDP も高くなっている。各期間及び全期間について、経済的自由度を説明変数に一人あたり GDP を被説明変数にとった回帰分析の結果を示した

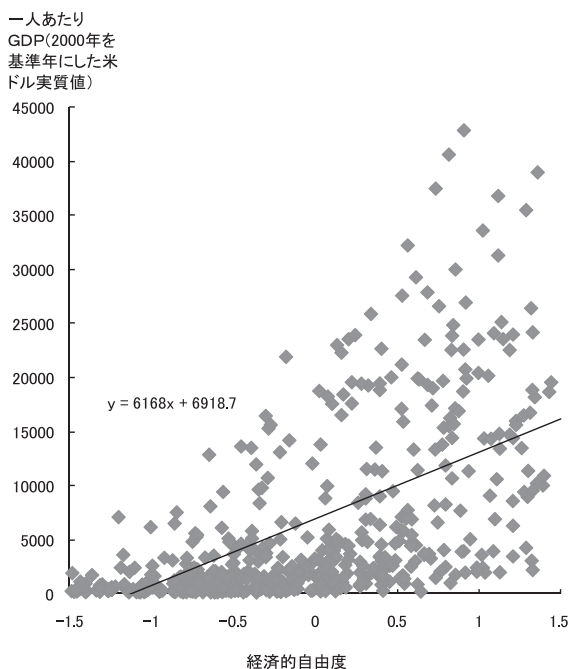


図 2 経済的自由と経済発展

表2 経済発展の経済的自由への回帰

被説明変数	一人あたり GDP (2000 年を基準年 にとった米ドル実質値)			
	定数項	経済的自由度 (E)	$\bar{R}^2$	データ数
1975 年	6399.84 (0.00)	5348.65 (0.00)	0.35	83
1980 年	7132.94 (0.00)	5568.11 (0.00)	0.36	85
1985 年	7144.03 (0.00)	5522.07 (0.00)	0.45	87
1990 年	7275.79 (0.00)	6185.99 (0.00)	0.50	90
1995 年	6318.05 (0.00)	5491.67 (0.00)	0.34	91
2000 年	6367.10 (0.00)	6375.85 (0.00)	0.37	91
2005 年	6965.58 (0.00)	8380.89 (0.00)	0.54	91
全体	6918.67 (0.00)	6168.01 (0.00)	0.43	618

(注) 括弧内の値は p 値.

のが表2である. やはり, すべて有意に両者の間に正の相関がある. これらの結果は, Scully and Slottje (1991), De Vanssay and Spindler (1994), Eaton and Walker (1997), Farr et al. (1998), Gwartney and Lawson (2004), Faria and Montesinos (2009), Gwartney (2009) らによる, 経済的自由と経済発展の正の関係を示す結果と整合的である.

経済発展を遂げている国では, 政治的自由度も経済的自由度も高いのである.

3-2. 政治的・経済的自由度と経済成長の関係

経済成長との関係を調べてみよう. 経済成長率のデータは, 世界銀行 (World Bank) の World Development Indicators, GDP growth (annual%) を用いた. 各国の 1973~1977 年の 5 年間の経済成長率の平均を求め, それ

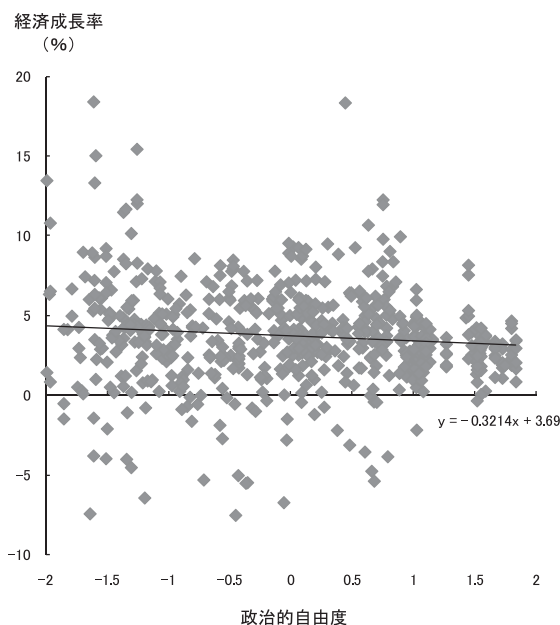


図3 政治的自由と経済成長

と 1975 年政治的自由度を対応させた。同様に、1978～1982 年、1983～1987 年、1988～1992 年、1993～1997 年、1998～2002 年、2003～2007 年の経済成長率の平均と、1980 年、1985 年、1990 年、1995 年、2000 年、2005 年政治的自由度を対応させた。政治的自由度と経済成長率の散布図を 7 期間すべてのデータを用いて書いてみたのが図 3 である。政治的自由度と経済成長率の相関はほとんどないように見える。回帰線をひいてみると、政治的自由度が高まると経済成長率が低くなる、との結果になった。

全期間の回帰分析の結果は、政治的自由度と経済成長率が有意に負の関係にあることを示している。これを含め、各期間について行った回帰分析の結果を示したのが表 3 である。1975 年と 2005 年には政治的自由度と経済成長率の関係が有意に負になっているが、それ以外有意な結果はなく、

表3 経済成長の政治的自由への回帰

被説明変数	経済成長率			
	定数項	政治的自由度 (P)	$\bar{R}^2$	データ数
1975 年	4.94 (0.00)	-0.91 (0.02)	0.06	85
1980 年	3.31 (0.00)	-0.51 (0.20)	0.01	87
1985 年	2.73 (0.00)	0.29 (0.30)	0.00	88
1990 年	3.04 (0.00)	-0.20 (0.57)	0.00 注*)	92
1995 年	3.88 (0.00)	-0.18 (0.48)	0.00 注*)	92
2000 年	3.08 (0.00)	-0.21 (0.38)	0.00 注*)	92
2005 年	4.83 (0.00)	-0.56 (0.05)	0.03	92
全体	3.69 (0.00)	-0.32 (0.01)	0.01	628

(注) 括弧内の値は p 値. *) は自由度修正済み決定係数が測定されず, 決定係数の値.

1985 年には正の相関がみられる. 全体として, 政治的自由度の増加が経済成長率を高めるとする見解を否定する結果となっている. これは Helliwell(1994), De Haan and Siermann(1995), Przeworski et al. (2000), Tavares and Wacziarg (2001), Aghion et al. (2008) らの政治的自由から経済成長への影響を否定する議論に支持を与えるものといえる.

同様に, 経済的自由度と経済成長率の散布図を全期間のデータを用いて書いてみたのが図 4 である. 回帰線は経済的自由と経済成長率についての正の相関を示している. しかし各期間・全期間について行った回帰分析の結果を示した表 4 では, 1975 年, 1980 年, 2005 年に負の関係がみられる. 経済的自由度と経済成長率の間に, 正の相関があるとはいきれない結果になっている.

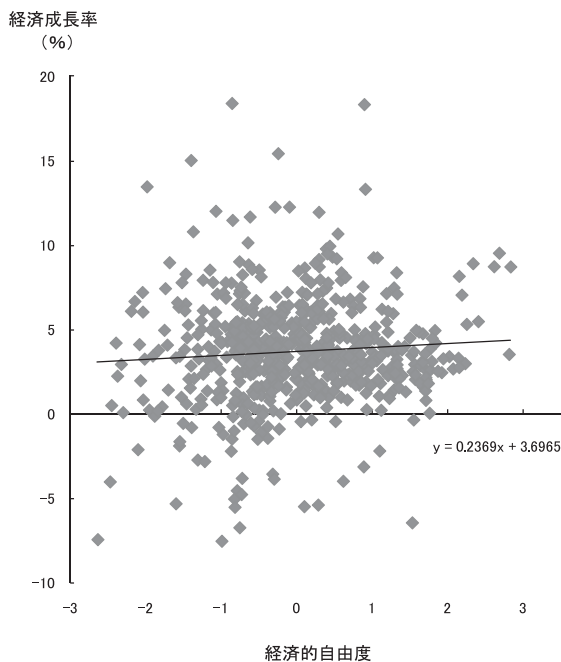


図4 経済的自由と経済成長率

3-3. 政治的・経済的自由度と不平等の関係

不平等との関係はどうであろうか。世界銀行 (World Bank) の World Development Indicators のジニ指数を使って調べてみよう。ジニ指数はジニ係数をパーセント表示したものである。ジニ指数のデータは、GDP データようには整備されていない。毎年のデータが手に入りにくいし、作成開始年もほとんどが 1980 年代になってからである。そこで 1980 年代、1990 年代、そして 2000 年代の世界各国データをつくることにした。各年代で複数のデータを持つ国については、それらの平均を求めた。そして、1980 年代のジニ指数と 1985 年の政治的自由度、1990 年代ジニ指数と 1995 年の政治的自由度、2000 年代のジニ指数と 2005 年の政治的自由度というよ

表 4 経済成長の経済的自由への回帰

被説明変数	経済成長率			
	定数項	経済的自由度 (E)	$\bar{R}^2$	データ数
1975 年	5.05 (0.00)	-0.06 (0.89)	0.00 注*)	85
1980 年	3.35 (0.00)	-0.04 (0.93)	0.00 注*)	87
1985 年	2.83 (0.00)	0.57 (0.06)	0.03	88
1990 年	3.14 (0.00)	0.67 (0.06)	0.03	92
1995 年	3.82 (0.00)	0.51 (0.04)	0.03	92
2000 年	3.04 (0.00)	0.10 (0.66)	0.00 注*)	92
2005 年	4.82 (0.00)	-0.31 (0.27)	0.00	92
全体	3.70 (0.00)	0.24 (0.06)	0.00	628

(注) 括弧内の値は p 値. *) は自由度修正済み決定係数が測定されず, 決定係数の値.

うに対応させた.

政治的自由度を横軸にジニ指数を縦軸にとった散布図を 3 期間すべてのデータを用いて書いてみたのが図 5 である. 政治的自由度が高まると平等になる, との結果になっている. しかし表 5 に示した回帰分析結果は, それが有意な関係ではないことを示している.

年代ごとに行った回帰分析結果をみると, 1985 年頃では有意に正で, 政治的自由度が高まると不平等が大きくなる, との結果になっている. しかし, 1995 年頃や 2005 年頃では, 政治的自由度が高まると平等になる, との計測結果である. ただ, 1995 年頃 2005 年頃の結果は有意ではない. 政治的自由度と所得不平等との間に, 線形関係をみいだすことは難しい.

経済的自由度についてはどうであろう. 時間について同様の措置を施し

ジニ指数

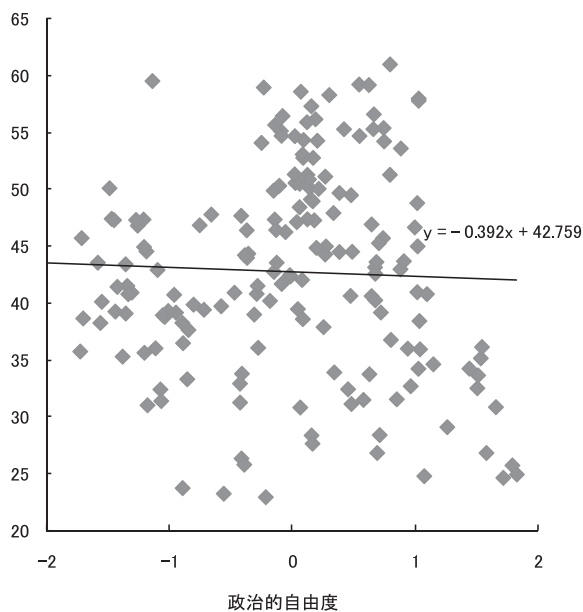


図 5 政治的自由と不平等

表 5 不平等の政治的自由への回帰

被説明変数	ジニ指数			
	定数項	政治的自由度 (<i>P</i>)	$\bar{R}^2$	データ数
1985 年頃	43.64 (0.00)	4.78 (0.02)	0.12	39
1995 年頃	43.25 (0.00)	-1.29 (0.34)	0.01 注*)	65
2005 年頃	42.62 (0.00)	-1.69 (0.14)	0.02	71
全体	42.76 (0.00)	-0.39 (0.62)	0.00 注*)	175

(注) 括弧内の値は *p* 値。*) は自由度修正済み決定係数が測定されず、決定係数の値。

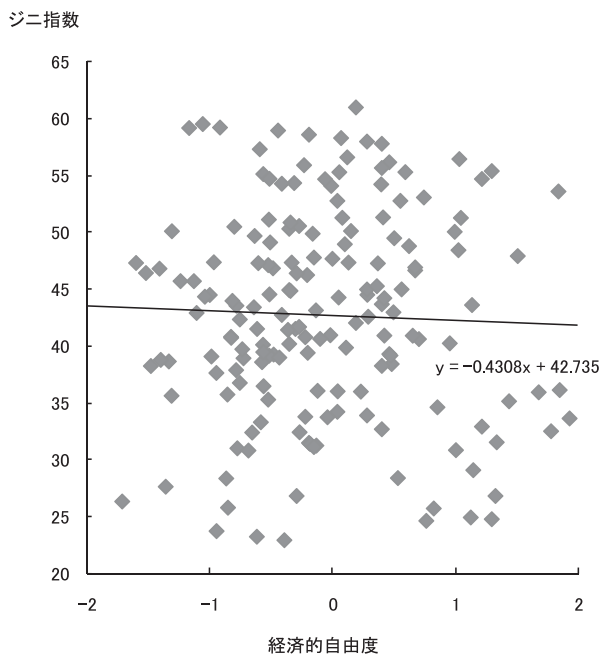


図6 経済的自由と不平等

た経済的自由度とジニ指数の散布図が図6である。明確な相関が認められない。回帰線を引いてみると係数の推定値が負で、経済的自由度が高まるとジニ係数が小さくなる、との結果になっている。経済的自由の低い計画経済の方で所得が平等になるのではないかと考えたが、データは逆のことを示している。

しかし表6にある回帰分析は有意な結果を示していない。年代ごとの推定結果をみても、1985年頃は両者の関係が有意ではないが正、1995年頃と2005年頃は有意ではないが負と出ている。経済的自由度と所得不平等との間にも、何らかの関係をみいだすことは難しい。

表 6 不平等の経済的自由への回帰

被説明変数	ジニ指数			
	定数項	経済的自由度 (<i>E</i>)	$\bar{R}^2$	データ数
1985 年頃	44.57 (0.00)	4.02 (0.10)	0.05	39
1995 年頃	43.24 (0.00)	-0.39 (0.75)	0.00 注*)	65
2005 年頃	42.55 (0.00)	-2.15 (0.08)	0.03	71
全体	42.74 (0.00)	-0.43 (0.59)	0.00 注*)	175

(注) 括弧内の値は *p* 値. *) は自由度修正済み決定係数が測定されず, 決定係数の値.

3-4. 政治的・経済的自由度と失業率の関係

政治的自由・経済的自由と失業率の関係についてみてみよう. 失業率のデータは, 世界銀行 (World Bank) の World Development Indicators, Unemployment, total (% of total labor force) を用いた.

1980 年の政治的自由と失業率の関係をみるため, 1978~1982 年の失業率の平均と 1980 年の政治的自由度を対応させた. 同様に, 1983~1987 年, 1988~1992 年, 1993~1997 年, 1998~2002 年, 2003~2007 年の失業率の平均と, 1985 年, 1990 年, 1995 年, 2000 年, 2005 年政治的自由度を対応させた. 政治的自由度と経済成長率の散布図を 6 期間すべてのデータを用いて書いてみたのが図 7 である. 各期間, 及び, 全期間について回帰分析を行った結果が表 7 である. 民主化の進んでいる国ほど失業率が低い傾向があるようだが, どの結果も有意ではない.

同様のことを, 経済的自由と失業率の関係について示したものが図 8 と表 8 である. 経済的自由度が高まるほど失業率が低くなる傾向にあるようだが, どれも有意な結果ではない. ただ, 市場化が進むほど失業率が高くなる, という直感とは逆の傾向がみられる点は注意を促しておきたい.

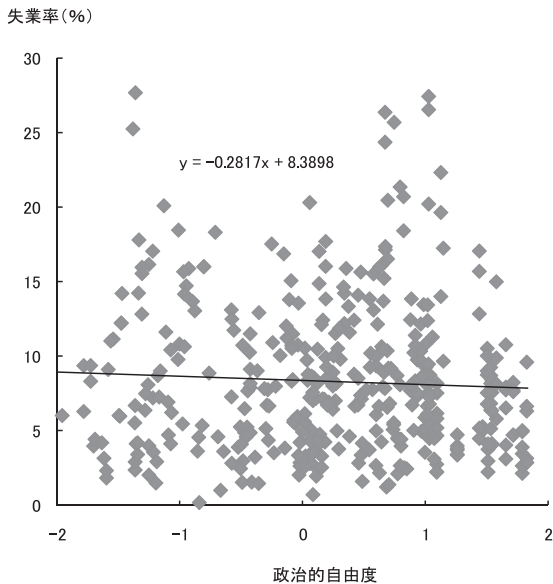


図7 政治的自由と失業

表7 失業の政治的自由への回帰

被説明変数	失業率			
	定数項	政治的自由度 (<i>P</i>)	$\bar{R}^2$	データ数
1980 年	7.30 (0.00)	-0.39 (0.65)	0.00 注*)	38
1985 年	8.68 (0.00)	0.50 (0.49)	0.00 注*)	62
1990 年	8.22 (0.00)	-0.33 (0.61)	0.00 注*)	73
1995 年	9.20 (0.00)	-0.22 (0.74)	0.00 注*)	74
2000 年	8.53 (0.00)	-0.53 (0.38)	0.00 注*)	82
2005 年	7.91 (0.00)	-0.50 (0.36)	0.00 注*)	77
全体	8.39 (0.00)	-0.28 (0.29)	0.00	406

(注) 括弧内の値は *p* 値. *) は自由度修正済み決定係数が測定されず, 決定係数の値.

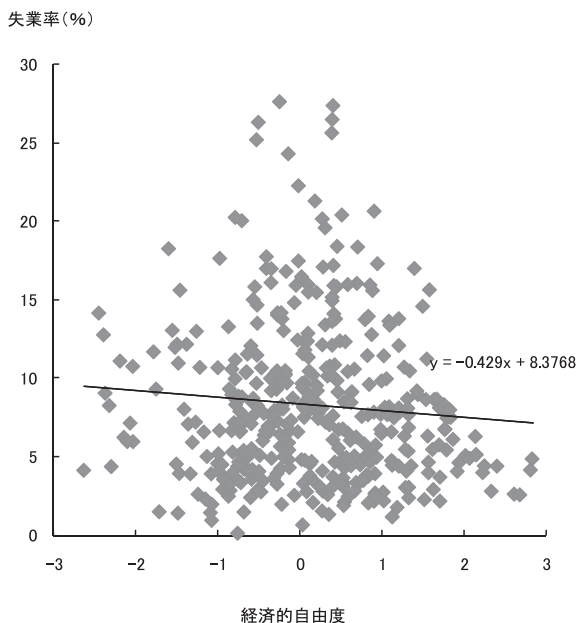


図8 経済的自由と失業

3-5. 政治的・経済的自由度とインフレーションの関係

インフレーション率との関係についてみてみよう。インフレ率のデータは、世界銀行（World Bank）の World Development Indicators, Inflation, consumer prices (annual%) を用いた。各国の 1973～1977 年の 5 年間の消費者物価指数上昇率の平均を求め、それと 1975 年政治的自由度を対応させた。同様に、1978～1982 年、1983～1987 年、1988～1992 年、1993～1997 年、1998～2002 年、2003～2007 年の消費者物価指数上昇率の平均と、1980 年、1985 年、1990 年、1995 年、2000 年、2005 年政治的自由度を対応させた。政治的自由度とインフレ率の散布図を 7 期間すべてのデータを用いて書いてみたのが図 9 である。ただし 100% を越えるインフレ率ははずれ値として除外している。各期間及び全期間について行った回帰分析の結果

表 8 失業の経済的自由への回帰

被説明変数	失業率			
	定数項	経済的自由度 (<i>E</i>)	$\bar{R}^2$	データ数
1980 年	7.18 (0.00)	-0.50 (0.55)	0.00 注*)	38
1985 年	8.87 (0.00)	0.49 (0.47)	0.00 注*)	62
1990 年	8.12 (0.00)	-0.68 (0.24)	0.01	73
1995 年	9.25 (0.00)	-0.46 (0.51)	0.00 注*)	74
2000 年	8.56 (0.00)	-0.44 (0.44)	0.00 注*)	82
2005 年	8.06 (0.00)	-0.95 (0.06)	0.03	77
全体	8.38 (0.00)	-0.43 (0.09)	0.00	406

(注) 括弧内の値は *p* 値. *) は自由度修正済み決定係数が測定されず, 決定係数の値.

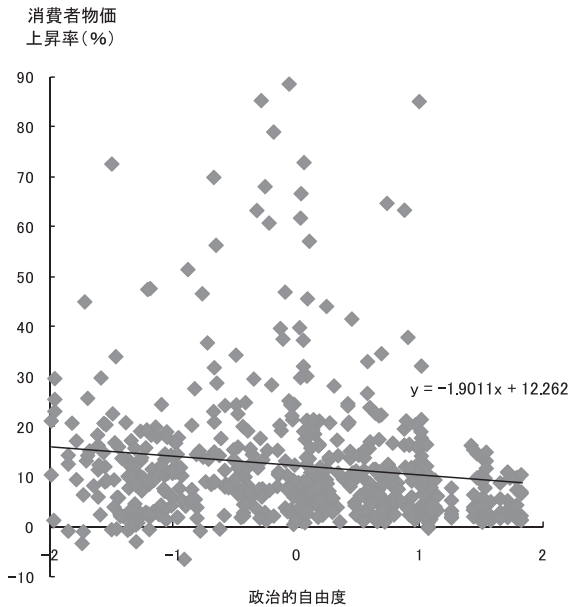


図 9 政治的自由とインフレーション

表9 インフレーション率の政治的自由への回帰

被説明変数	平均消費者物価上昇率			
	定数項	政治的自由度 (P)	$\bar{R}^2$	データ数
1975 年	14.60 (0.00)	-1.07 (0.31)	0.00	74
1980 年	17.41 (0.08)	0.34 (0.86)	0.00 注*)	76
1985 年	12.94 (0.00)	-1.22 (0.44)	0.00 注*)	77
1990 年	14.71 (0.00)	-1.22 (0.50)	0.00 注*)	79
1995 年	13.59 (0.00)	-4.54 (0.01)	0.07	85
2000 年	8.46 (0.00)	-2.74 (0.04)	0.03	90
2005 年	6.03 (0.00)	-1.61 (0.00)	0.09	89
全体	12.26 (0.00)	-1.90 (0.00)	0.02	570

(注) 括弧内の値は p 値. *) は自由度修正済み決定係数が測定されず, 決定係数の値.

を示したのが表9である.

政治的自由度の高い国ほどインフレ率が低い傾向があるようである. 1980 年以外は, 係数の推定値が負であり, 1995 年以降の期間や全期間では有意にそうである.

同様のことを経済的自由度とインフレ率についてみたのが, 図 10 と表 10 である. 散布図, 及び, すべての期間の回帰分析の結果が, 経済的自由度が高い国ほどインフレ率が低いことを示している. 1975 年以外は統計的に有意にそうである. 経済的自由度が高く市場化の浸透している国ほどインフレが起こりにくいといえる. ただ, 経済的自由度のデータの作成の際にインフレ率は考慮されているので, その点は割り引いてこの結果をみる必要はあるだろう.

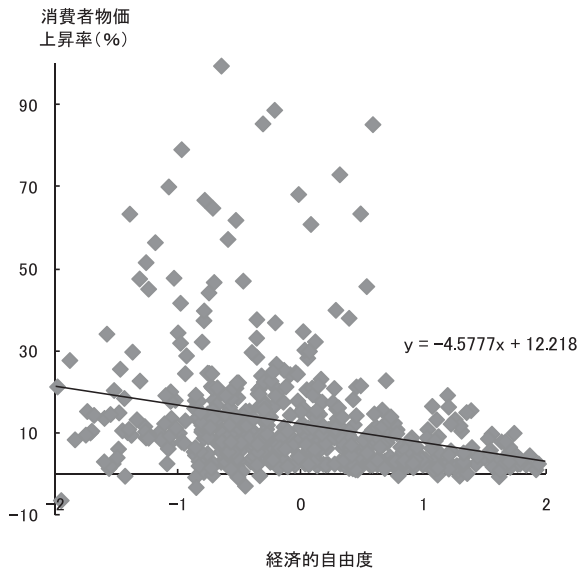


図 10 経済的自由とインフレーション

表 10 インフレーション率の経済的自由への回帰

被説明変数	平均消費者物価上昇率			
	定数項	経済的自由度 (<i>E</i>)	$\bar{R}^2$	データ数
1975 年	14.45 (0.00)	-1.55 (0.22)	0.01	74
1980 年	16.80 (0.00)	-4.52 (0.03)	0.05	76
1985 年	12.26 (0.00)	-4.22 (0.01)	0.07	77
1990 年	14.26 (0.00)	-4.86 (0.01)	0.08	79
1995 年	13.84 (0.00)	-5.64 (0.00)	0.12	85
2000 年	9.17 (0.00)	-5.08 (0.00)	0.15	90
2005 年	6.30 (0.00)	-2.56 (0.00)	0.24	89
全体	12.22 (0.00)	-4.58 (0.00)	0.10	570

(注) 括弧内の値は *p* 値.

4. 政治経済制度と経済パフォーマンスの関係

奥井（2011）では、政治的自由度と経済的自由度による世界各国の体制分類を行った。これは、政治的自由度を横軸にとり、経済的自由度を縦軸にとって、世界各国の民主化と市場化の程度を二次元平面で表現し、世界各国の体制を四つの象限に分類する、というものであった。この分類を使ってここでは、民主政治国と独裁政治国の間で、そして、市場経済国と計画経済国との間で、経済パフォーマンスは違うのかをみていくことにする。

表 11 一人あたり実質 GDP（2000 年米国ドル）の政治制度間の違い

		民主政治国	独裁政治国	平均の差の検定(片側)	
1975 年	データ数	38	45	<i>t</i> 値	4.29
	平均値	8730	2439	自由度	81
	標準偏差	(6767)	(6547)	<i>p</i> 値	0.000**
1980 年	データ数	40	45	<i>t</i> 値	4.00
	平均値	9419	2928	自由度	83
	標準偏差	(7681)	(7284)	<i>p</i> 値	0.000**
1985 年	データ数	44	43	<i>t</i> 値	4.63
	平均値	9553	2556	自由度	85
	標準偏差	(8533)	(5105)	<i>p</i> 値	0.000**
1990 年	データ数	50	40	<i>t</i> 値	4.65
	平均値	9957	2321	自由度	88
	標準偏差	(9399)	(4926)	<i>p</i> 値	0.000**
1995 年	データ数	53	38	<i>t</i> 値	3.78
	平均値	9803	3026	自由度	89
	標準偏差	(9945)	(5656)	<i>p</i> 値	0.000**
2000 年	データ数	53	38	<i>t</i> 値	3.80
	平均値	11169	3403	自由度	89
	標準偏差	(11470)	(6155)	<i>p</i> 値	0.000**
2005 年	データ数	55	36	<i>t</i> 値	3.50
	平均値	11816	3934	自由度	89
	標準偏差	(12206)	(7175)	<i>p</i> 値	0.000**
全体	データ数	333	285	<i>t</i> 値	10.83
	平均値	10174	2913	自由度	616
	標準偏差	(9789)	(6145)	<i>p</i> 値	0.000**

(注) **は有意水準 1% で、*は有意水準 5% で、それぞれ帰無仮説を棄却することを意味する。

4-1. 政治経済制度と経済発展の関係

一人あたり GDP が、民主政治国と独裁政治国の間でどう違っているかを示したのが表 11、市場経済国と計画経済国の間でどう違っているかを示したのが表 12 である。前節の自由度指標と経済パフォーマンスの関係の時と同様、1975 年、1980 年、1985 年、1990 年、1995 年、2000 年、2005 年、そしてそれら 7 期間すべてのデータについてみた。これらから、民主政治国の方が独裁政治国より一人あたり GDP が高く、市場経済国の方が計画経済国より一人あたり GDP が高いことがわかる。平均の差が同じであるとの帰無仮説を片側検定してみると、民主政治国と独裁政治国について、及び、市場経済国と計画経済国について、これら両方の場合について、

表 12 一人あたり実質 GDP (2000 年米国ドル) の経済制度間の違い

		市場経済国	計画経済国	平均の差の検定(片側)	
1975 年	データ数	36	47	t 値	4.83
	平均値	9254	2306	自由度	81
	標準偏差	(9139)	(3258)	p 値	0.000**
1980 年	データ数	33	52	t 値	6.14
	平均値	11640	2393	自由度	83
	標準偏差	(9965)	(3498)	p 値	0.000**
1985 年	データ数	33	54	t 値	7.01
	平均値	12133	2405	自由度	85
	標準偏差	(9135)	(3586)	p 値	0.000**
1990 年	データ数	38	52	t 値	8.13
	平均値	13110	1780	自由度	88
	標準偏差	(9595)	(2605)	p 値	0.000**
1995 年	データ数	52	39	t 値	5.81
	平均値	11051	1536	自由度	89
	標準偏差	(10044)	(2180)	p 値	0.000**
2000 年	データ数	56	35	t 値	5.19
	平均値	11837	1670	自由度	89
	標準偏差	(11195)	(3676)	p 値	0.000**
2005 年	データ数	47	44	t 値	7.50
	平均値	15380	1561	自由度	89
	標準偏差	(12107)	(1639)	p 値	0.000**
全体	データ数	295	323	t 値	16.74
	平均値	12123	1988	自由度	616
	標準偏差	(10410)	(3022)	p 値	0.000**

(注) **は有意水準 1% で、*は有意水準 5% で、それぞれ帰無仮説を棄却することを意味する。

で、 P 値は 0 に近く仮説は強く棄却される。この平均の差の検定結果は、民主政治国の方が独裁政治国より一人あたり GDP が高く、市場経済国の方が計画経済国よりそれが高いことを裏付けるものになっている。

4-2. 政治経済制度と経済成長の関係

次に実質 GDP 成長率についての違いをみてみよう。実質 GDP 成長率が、民主政治国と独裁政治国の間でどう違っているかを示したのが表 13 である。1975 年、1980 年、1985 年、1990 年、1995 年、2000 年、2005 年、そしてそれら 7 期間すべてのデータについてみた。各国の 1973～1977 年の 5 年間の経済成長率の平均を求め、それと 1975 年政治的自由度を対

表 13 経済成長率（年率％）の政治制度間の違い

		民主政治国	独裁政治国	平均の差の検定(片側)	
1975 年	データ数	38	47	t 値	1.23
	平均値	4.5	5.5	自由度	83
	標準偏差	(3.5)	(3.8)	p 値	0.111
1980 年	データ数	40	47	t 値	0.00
	平均値	3.4	3.4	自由度	85
	標準偏差	(2.4)	(4.6)	p 値	0.500
1985 年	データ数	44	44	t 値	1.04
	平均値	3.0	2.4	自由度	86
	標準偏差	(2.5)	(3.0)	p 値	0.150
1990 年	データ数	50	42	t 値	0.78
	平均値	3.3	2.7	自由度	90
	標準偏差	(3.1)	(3.7)	p 値	0.220
1995 年	データ数	53	39	t 値	0.23
	平均値	3.9	3.8	自由度	90
	標準偏差	(1.9)	(2.8)	p 値	0.410
2000 年	データ数	53	39	t 値	0.80
	平均値	2.9	3.3	自由度	90
	標準偏差	(2.0)	(2.4)	p 値	0.212
2005 年	データ数	55	37	t 値	1.66
	平均値	4.4	5.3	自由度	90
	標準偏差	(1.9)	(3.4)	p 値	0.050*
全体	データ数	333	295	t 値	0.57
	平均値	3.6	3.8	自由度	626
	標準偏差	(2.5)	(3.6)	p 値	0.285

(注) **は有意水準 1% で、*は有意水準 5% で、それぞれ帰無仮説を棄却することを意味する。

応させた。同様に、1978～1982 年、1983～1987 年、1988～1992 年、1993～1997 年、1998～2002 年、2003～2007 年の経済成長率の平均と、1980 年、1985 年、1990 年、1995 年、2000 年、2005 年政治的自由度を対応させた。

2005 年のみ独裁政治国の経済成長が有意に高いとの結果が出ているものの、その他の期間についてはすべて有意ではない。民主政治国の経済成長率が高い年もあれば、独裁政治国のそれの方が高い年もあり、どちらの政治制度が経済成長を促すかについて述べるのは難しい。

同様のことを市場経済国と計画経済国の間でみたのが表 14 である。1985 年、1990 年、全体で市場経済国の経済成長率の方が計画経済国のそれよ

表 14 経済成長率（年率％）の経済制度間の違い

		市場経済国	計画経済国	平均の差の検定(片側)	
1975 年	データ数	37	48	<i>t</i> 値	0.28
	平均値	4.9	5.2	自由度	83
	標準偏差	(3.6)	(3.8)	<i>p</i> 値	0.390
1980 年	データ数	34	53	<i>t</i> 値	0.53
	平均値	3.6	3.2	自由度	85
	標準偏差	(3.8)	(3.8)	<i>p</i> 値	0.300
1985 年	データ数	33	55	<i>t</i> 値	1.70
	平均値	3.3	2.3	自由度	86
	標準偏差	(3.1)	(2.5)	<i>p</i> 値	0.046*
1990 年	データ数	38	54	<i>t</i> 値	2.49
	平均値	4.1	2.3	自由度	90
	標準偏差	(2.9)	(3.6)	<i>p</i> 値	0.007**
1995 年	データ数	52	40	<i>t</i> 値	1.47
	平均値	4.2	3.5	自由度	90
	標準偏差	(2.0)	(2.6)	<i>p</i> 値	0.073
2000 年	データ数	56	36	<i>t</i> 値	0.24
	平均値	3.1	3.0	自由度	90
	標準偏差	(1.9)	(2.5)	<i>p</i> 値	0.407
2005 年	データ数	47	45	<i>t</i> 値	1.49
	平均値	4.4	5.2	自由度	90
	標準偏差	(2.1)	(3.1)	<i>p</i> 値	0.070
全体	データ数	297	331	<i>t</i> 値	1.83
	平均値	3.9	3.5	自由度	626
	標準偏差	(2.8)	(3.4)	<i>p</i> 値	0.032*

(注) **は有意水準 1% で、*は有意水準 5% で、それぞれ帰無仮説を棄却することを意味する。

り有意に高くなっている。しかし、有意ではないものの 1975 年や 2005 年には計画経済国の方が市場経済国より経済成長率が高くなっており、市場経済国の方が計画経済国より経済成長率が高いといいきるのは難しいようである。それでも経済自由度の高さが高経済成長率につながる傾向は、政治自由度のそれより強いということではできよう。

4-3. 政治経済制度と不平等の関係

所得不平等についての違いをみてみよう。世界銀行（World Bank）の World Development Indicators の 1980 年代、1990 年代、2000 年代のジニ指数を用いた。これに対応する政治的・経済的自由度のデータには、1985 年、1995 年、2005 年のものを用いている。このジニ指数が、民主政治国と独裁政治国の間、及び、市場経済国と計画経済国の間で、どう違っているかを示したのが表 15 と表 16 である。

政治制度間の違いについては、民主政治国の方が独裁政治国よりも不平等との傾向があるようだが、統計的に有意であるのは 1985 年頃のみである。民主政治国か独裁政治国かが所得不平等に関係するというのは難し

表 15 ジニ指数の政治制度間の違い

		民主政治国	独裁政治国	平均の差の検定(片側)	
1985 年頃	データ数	17	22	<i>t</i> 値	3.22
	平均値	47.6	38.6	自由度	37
	標準偏差	(6.7)	(10.0)	<i>p</i> 値	0.001**
1995 年頃	データ数	38	27	<i>t</i> 値	0.05
	平均値	43.2	43.1	自由度	63
	標準偏差	(10.6)	(6.7)	<i>p</i> 値	0.480
2005 年頃	データ数	42	29	<i>t</i> 値	0.18
	平均値	42.6	42.3	自由度	69
	標準偏差	(10.1)	(6.1)	<i>p</i> 値	0.431
全体	データ数	97	78	<i>t</i> 値	1.62
	平均値	43.7	41.5	自由度	173
	標準偏差	(9.9)	(7.7)	<i>p</i> 値	0.053

(注) **は有意水準 1% で、*は有意水準 5% で、それぞれ帰無仮説を棄却することを意味する。

表 16 ジニ指数の経済制度間の違い

		市場経済国	計画経済国	平均の差の検定(片側)	
1985 年頃	データ数	9	30	<i>t</i> 値	1.83
	平均値	47.6	41.0	自由度	37
	標準偏差	(6.8)	(10.0)	<i>p</i> 値	0.037*
1995 年頃	データ数	35	30	<i>t</i> 値	0.48
	平均値	43.7	42.6	自由度	63
	標準偏差	(9.4)	(8.9)	<i>p</i> 値	0.317
2005 年頃	データ数	31	40	<i>t</i> 値	0.59
	平均値	41.8	43.0	自由度	69
	標準偏差	(10.1)	(7.5)	<i>p</i> 値	0.277
全体	データ数	75	100	<i>t</i> 値	0.78
	平均値	43.4	42.3	自由度	173
	標準偏差	(9.5)	(8.7)	<i>p</i> 値	0.219

(注) **は有意水準 1% で, *は有意水準 5% で, それぞれ帰無仮説を棄却することを意味する。

表 17 失業率(年率%)の政治制度間の違い

		民主政治国	独裁政治国	平均の差の検定(片側)	
1980 年	データ数	25	13	<i>t</i> 値	0.08
	平均値	7.1	7.2	自由度	36
	標準偏差	(4.9)	(4.1)	<i>p</i> 値	0.468
1985 年	データ数	39	23	<i>t</i> 値	1.31
	平均値	9.5	7.6	自由度	60
	標準偏差	(5.7)	(4.6)	<i>p</i> 値	0.097
1990 年	データ数	48	25	<i>t</i> 値	0.48
	平均値	8.3	7.7	自由度	71
	標準偏差	(4.8)	(5.7)	<i>p</i> 値	0.316
1995 年	データ数	50	24	<i>t</i> 値	0.97
	平均値	8.7	10.0	自由度	72
	標準偏差	(5.0)	(6.3)	<i>p</i> 値	0.169
2000 年	データ数	53	29	<i>t</i> 値	0.45
	平均値	8.2	8.8	自由度	80
	標準偏差	(5.0)	(5.4)	<i>p</i> 値	0.327
2005 年	データ数	53	24	<i>t</i> 値	0.39
	平均値	7.6	8.0	自由度	75
	標準偏差	(4.5)	(3.9)	<i>p</i> 値	0.348
全体	データ数	268	138	<i>t</i> 値	0.08
	平均値	8.3	8.3	自由度	404
	標準偏差	(5.0)	(5.1)	<i>p</i> 値	0.469

(注) **は有意水準 1% で, *は有意水準 5% で, それぞれ帰無仮説を棄却することを意味する。

い。

経済制度間の違いについては、市場経済国の方が計画経済国よりも不平等との傾向があるようだが、統計的に有意であるのは 1985 年頃のみである。2005 年頃は計画経済国の方が不平等という結果になっている。前節で経済的自由度が高まるとジニ指数が小さくなるとの結果がみられたこともあり、市場経済国が計画経済国かが所得不平等に関係するというのは難しい。

4-4. 政治経済制度と失業率の関係

失業率についての違いをみてみよう。1980 年、1985 年、1990 年、1995 年、2000 年、2005 年、そしてそれら 6 期間すべてのデータについてみた。

表 18 失業率（年率％）の経済制度間の違い

		市場経済国	計画経済国	平均の差の検定(片側)	
1980 年	データ数	20	18	<i>t</i> 値	0.52
	平均値	6.8	7.6	自由度	36
	標準偏差	(3.8)	(5.3)	<i>p</i> 値	0.304
1985 年	データ数	27	35	<i>t</i> 値	1.03
	平均値	9.6	8.2	自由度	60
	標準偏差	(5.7)	(5.1)	<i>p</i> 値	0.153
1990 年	データ数	35	38	<i>t</i> 値	0.66
	平均値	7.7	8.5	自由度	71
	標準偏差	(4.9)	(5.3)	<i>p</i> 値	0.257
1995 年	データ数	47	27	<i>t</i> 値	0.29
	平均値	9.0	9.4	自由度	72
	標準偏差	(5.1)	(6.1)	<i>p</i> 値	0.387
2000 年	データ数	53	29	<i>t</i> 値	0.20
	平均値	8.3	8.6	自由度	80
	標準偏差	(5.2)	(5.0)	<i>p</i> 値	0.421
2005 年	データ数	45	32	<i>t</i> 値	1.20
	平均値	7.3	8.5	自由度	75
	標準偏差	(4.5)	(4.0)	<i>p</i> 値	0.117
全体	データ数	227	179	<i>t</i> 値	0.60
	平均値	8.2	8.5	自由度	404
	標準偏差	(5.0)	(5.1)	<i>p</i> 値	0.274

(注) **は有意水準 1% で、*は有意水準 5% で、それぞれ帰無仮説を棄却することを意味する。

各国の1978～1982年の5年間の失業率の平均を求め、それと1980年政治的自由度・経済的自由度を対応させた。同様に、1983～1987年、1988～1992年、1993～1997年、1998～2002年、2003～2007年の失業率の平均と、1985年、1990年、1995年、2000年、2005年政治的自由度・経済的自由度を対応させた。結果を表17と表18に示した。

民主政治であるか独裁政治であるかは、失業率とは関係がないようである。市場経済であるか計画経済であるかについても、失業率との間に統計的に有意な関係をみてとることができない。計画経済国の方が市場経済国よりも失業率が高いことを示す結果の方が多くなっており、市場化が進むと失業率が高くなるとの直感と逆の傾向がみられる。

表19 インフレ率（年率％）の政治制度間の違い

		民主政治国	独裁政治国	平均の差の検定(片側)	
1975年	データ数	36	38	<i>t</i> 値	0.14
	平均値	14.8	14.5	自由度	72
	標準偏差	(11.4)	(7.4)	<i>p</i> 値	0.443
1980年	データ数	39	37	<i>t</i> 値	0.12
	平均値	17.7	17.2	自由度	74
	標準偏差	(17.7)	(16.8)	<i>p</i> 値	0.451
1985年	データ数	39	38	<i>t</i> 値	1.49
	平均値	10.6	15.5	自由度	75
	標準偏差	(11.2)	(17.2)	<i>p</i> 値	0.070
1990年	データ数	45	34	<i>t</i> 値	0.54
	平均値	15.5	13.5	自由度	77
	標準偏差	(18.4)	(14.0)	<i>p</i> 値	0.295
1995年	データ数	50	35	<i>t</i> 値	2.28
	平均値	10.1	17.6	自由度	83
	標準偏差	(11.4)	(18.9)	<i>p</i> 値	0.013*
2000年	データ数	52	38	<i>t</i> 値	2.32
	平均値	5.6	11.7	自由度	88
	標準偏差	(6.3)	(17.4)	<i>p</i> 値	0.011*
2005年	データ数	54	35	<i>t</i> 値	2.51
	平均値	4.8	7.4	自由度	87
	標準偏差	(3.7)	(6.0)	<i>p</i> 値	0.007**
全体	データ数	315	255	<i>t</i> 値	2.71
	平均値	10.8	13.9	自由度	568
	標準偏差	(12.8)	(14.9)	<i>p</i> 値	0.003**

(注) **は有意水準1%で、*は有意水準5%で、それぞれ帰無仮説を棄却することを意味する。

4-5. 政治経済制度とインフレーションの関係

インフレーション率についての違いをみてみよう。1975 年, 1980 年, 1985 年, 1990 年, 1995 年, 2000 年, 2005 年, そしてそれら 7 期間すべてのデータについてみた。各国の 1973~1977 年の 5 年間のインフレ率の平均を求め, それと 1975 年政治的自由度・経済的自由度を対応させた。同様に, 1978~1982 年, 1983~1987 年, 1988~1992 年, 1993~1997 年, 1998~2002 年, 2003~2007 年のインフレ率の平均と, 1980 年, 1985 年, 1990 年, 1995 年, 2000 年, 2005 年政治的自由度・経済的自由度を対応させた。ただし 100% を越えるインフレ率ははずれ値として除外している。結果を表 19 と表 20 に示した。

表 20 インフレ率（年率％）の経済制度間の違い

		市場経済国	計画経済国	平均の差の検定(片側)	
1975 年	データ数	34	40	<i>t</i> 値	0.55
	平均値	14.0	15.2	自由度	72
	標準偏差	(11.1)	(7.9)	<i>p</i> 値	0.293
1980 年	データ数	31	45	<i>t</i> 値	1.97
	平均値	12.8	20.6	自由度	74
	標準偏差	(8.8)	(20.5)	<i>p</i> 値	0.026*
1985 年	データ数	30	47	<i>t</i> 値	2.50
	平均値	8.0	16.2	自由度	75
	標準偏差	(11.7)	(15.4)	<i>p</i> 値	0.007**
1990 年	データ数	35	44	<i>t</i> 値	2.00
	平均値	10.6	17.9	自由度	77
	標準偏差	(15.9)	(16.5)	<i>p</i> 値	0.025*
1995 年	データ数	49	36	<i>t</i> 値	4.37
	平均値	7.5	20.8	自由度	83
	標準偏差	(8.0)	(19.2)	<i>p</i> 値	0.000**
2000 年	データ数	54	36	<i>t</i> 値	3.19
	平均値	4.9	13.1	自由度	88
	標準偏差	(8.3)	(15.9)	<i>p</i> 値	0.001**
2005 年	データ数	45	44	<i>t</i> 値	4.22
	平均値	3.8	7.8	自由度	87
	標準偏差	(2.9)	(5.6)	<i>p</i> 値	0.000**
全体	データ数	278	292	<i>t</i> 値	6.87
	平均値	8.2	15.9	自由度	568
	標準偏差	(10.3)	(15.7)	<i>p</i> 値	0.000**

(注) **は有意水準 1% で, *は有意水準 5% で, それぞれ帰無仮説を棄却することを意味する。

政治制度については 1995 年以降、独裁政治国の方が民主政治国よりもインフレ率が有意に高くなっている。しかし、1975 年、1980 年、1990 年は、有意ではないものの、民主政治国のインフレ率の方が独裁政治国のそれより高くなっている。

経済制度については、計画経済国の方が市場経済国よりすべての期間でインフレ率が高くなっており、それも 1975 年以外は統計に有意にそうである。市場化の進んでいる国ほどインフレは生じていない。

5. 経済体制と経済パフォーマンスの関係

奥井（2011）では、政治的自由度と経済的自由度による世界各国の経済体制分類を行った。これは、政治的自由度を横軸にとり、経済的自由度を縦軸にとって、世界各国の民主化と市場化の程度を二次元平面で表現し、世界各国の体制を四つの象限に分類する、というものであった。こうして世界各国の経済体制の分類の仕方として、

第Ⅰ象限：民主政治かつ市場経済

第Ⅱ象限：独裁政治かつ市場経済

第Ⅲ象限：独裁政治かつ計画経済

第Ⅳ象限：民主政治かつ計画経済

という四つに分けることができた。ここでは、この四つに分類された経済体制間で、経済パフォーマンスがどのように違うのかをみていくことにする。

5-1. 経済体制と経済発展の関係

分けられた象限ごとの一人あたり GDP の違いはどうなっているのか、象限ごとの平均値を、1975 年、1980 年、1985 年、1990 年、1995 年、2000 年、2005 年、そしてそれら 7 期間すべてのデータについてみた。四つの

表 21 経済体制間の一人あたり GDP を比較する

		第Ⅰ象限	第Ⅱ象限	第Ⅲ象限	第Ⅳ象限	平均の差の検定	
		民主政治 市場経済	独裁政治 市場経済	独裁政治 計画経済	民主政治 計画経済		
1975 年	データ数	23	13	32	15	データ数	83
	平均値	11086	6013	988	5117	<i>F</i> 値	11.95
	標準偏差	(7081)	(11570)	(1222)	(4375)	<i>p</i> 値	0.000**
1980 年	データ数	25	8	37	15	データ数	85
	平均値	11881	10884	1208	5316	<i>F</i> 値	14.28
	標準偏差	(7991)	(15303)	(1486)	(5101)	<i>p</i> 値	0.000**
1985 年	データ数	26	7	36	18	データ数	87
	平均値	12729	9920	1125	4965	<i>F</i> 値	19.08
	標準偏差	(9038)	(9869)	(1276)	(5130)	<i>p</i> 値	0.000**
1990 年	データ数	33	5	35	17	データ数	90
	平均値	13233	12295	896	3598	<i>F</i> 値	22.73
	標準偏差	(9765)	(9361)	(897)	(3834)	<i>p</i> 値	0.000**
1995 年	データ数	41	11	27	12	データ数	91
	平均値	11872	7989	1004	2732	<i>F</i> 値	12.19
	標準偏差	(10297)	(8790)	(1067)	(3387)	<i>p</i> 値	0.000**
2000 年	データ数	44	12	26	9	データ数	91
	平均値	12756	8468	1066	3414	<i>F</i> 値	9.89
	標準偏差	(11614)	(9138)	(1156)	(6975)	<i>p</i> 値	0.000**
2005 年	データ数	39	8	28	16	データ数	91
	平均値	15901	12838	1390	1859	<i>F</i> 値	18.80
	標準偏差	(12294)	(11572)	(1347)	(2070)	<i>p</i> 値	0.000**
全体	データ数	231	64	221	102	データ数	618
	平均値	12934	9193	1095	3925	<i>F</i> 値	104.32
	標準偏差	(10219)	(10649)	(1219)	(4509)	<i>p</i> 値	0.000**

(注) **は有意水準 1% で、*は有意水準 5% で、それぞれ帰無仮説を棄却することを意味する。

象限間で平均値が違っているかどうかの検定は一元配置分散分析によって行った。象限間の平均値が等しいとの帰無仮説のもとで象限間平均平方を象限内平均平方で割った *F* 値が *F* 分布する。*F* 値が大きくなれば、仮説が棄却される。結果が表 21 である。

すべての期間で仮説が棄却され、平均値は等しくないといえる。第Ⅰ象限が一番高く、続いて、第Ⅱ象限、第Ⅳ象限、第Ⅲ象限という順は、すべての期間に共通している。7 期間すべてのデータを用いた平均値を象限間で比較したものを図 11 に掲げた。民主政治市場経済に分類される経済体制の一人あたり GDP が高いのである。

一人あたり実質GDP
(2000年米ドル)

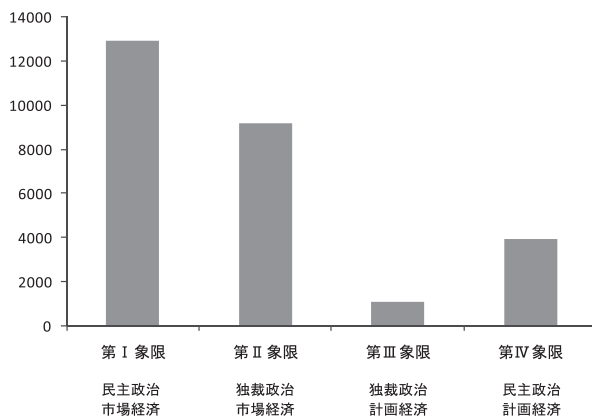


図 11 経済体制間の一人あたり GDP を比較する（全期間のデータを用いた場合）

5-2. 経済体制と経済成長の関係

次に実質 GDP 成長率についての違いをみてみよう。分析結果を表 22 にまとめた。平均値に違いがあるとの結果になるのは、2005 年と 7 期間すべてのデータについてみた場合のみである。それらの場合、第II象限の経済成長率が最も高い結果になっている。独裁政治を維持しながら市場経済を導入して高成長を実現している中国型の体制に一定の評価を与える結果になっている。7 期間すべてのデータを用いた平均値を象限間で比較したものを図 12 に掲げた。

5-3. 経済体制と不平等の関係

所得不平等についての違いをみてみよう。1980 年代、1990 年代、2000 年代のジニ指数に 1985 年、1995 年、2005 年の政治的・経済的自由度指標を対応させた。分析結果を表 23 にまとめた。1985 年頃のみ平均値に違いがあるとの結果になっており、民主政治市場経済の不平等が最も大きく、

表 22 経済体制間の経済成長率（年率％）を比較する

		第Ⅰ象限	第Ⅱ象限	第Ⅲ象限	第Ⅳ象限	平均の差の検定	
		民主政治 市場経済	独裁政治 市場経済	独裁政治 計画経済	民主政治 計画経済		
1975 年	データ数	23	14	33	15	データ数	85
	平均値	4.5	5.6	5.4	4.5	F 値	0.50
	標準偏差	(3.7)	(3.3)	(4.0)	(3.3)	p 値	0.682
1980 年	データ数	25	9	38	15	データ数	87
	平均値	3.6	3.7	3.3	2.9	F 値	0.12
	標準偏差	(2.8)	(5.9)	(4.4)	(1.7)	p 値	0.947
1985 年	データ数	26	7	37	18	データ数	88
	平均値	3.4	3.0	2.3	2.4	F 値	0.99
	標準偏差	(2.8)	(4.1)	(2.8)	(1.7)	p 値	0.399
1990 年	データ数	33	5	37	17	データ数	92
	平均値	4.0	4.6	2.5	1.9	F 値	2.17
	標準偏差	(3.0)	(2.4)	(3.9)	(3.0)	p 値	0.097
1995 年	データ数	41	11	28	12	データ数	92
	平均値	3.9	5.1	3.3	3.9	F 値	1.77
	標準偏差	(1.9)	(2.3)	(2.9)	(1.9)	p 値	0.159
2000 年	データ数	44	12	27	9	データ数	92
	平均値	2.9	3.9	3.0	3.0	F 値	0.72
	標準偏差	(2.0)	(1.5)	(2.7)	(2.0)	p 値	0.540
2005 年	データ数	39	8	29	16	データ数	92
	平均値	3.9	6.6	5.0	5.6	F 値	3.34
	標準偏差	(1.8)	(2.3)	(3.6)	(1.7)	p 値	0.023*
全体	データ数	231	66	229	102	データ数	628
	平均値	3.7	4.7	3.5	3.4	F 値	3.00
	標準偏差	(2.5)	(3.4)	(3.7)	(2.5)	p 値	0.030*

(注) **は有意水準 1% で、*は有意水準 5% で、それぞれ帰無仮説を棄却することを意味する。

独裁政治計画経済の不平等が最も小さくなっている。

しかし、他の期間ではその順位も変化しており、平均値に違いがあるとはいえない結果になっている。四つに分類した経済体制と所得不平等に関係をみいだすのは難しい。3 期間すべてのデータを用いた平均値を象限間で比較したものを図 13 に掲げた。

5-4. 経済体制と失業率の関係

失業率についての体制間の違いをみてみよう。1980 年、1985 年、1990 年、1995 年、2000 年、2005 年、そしてそれら 6 期間すべてのデータにつ

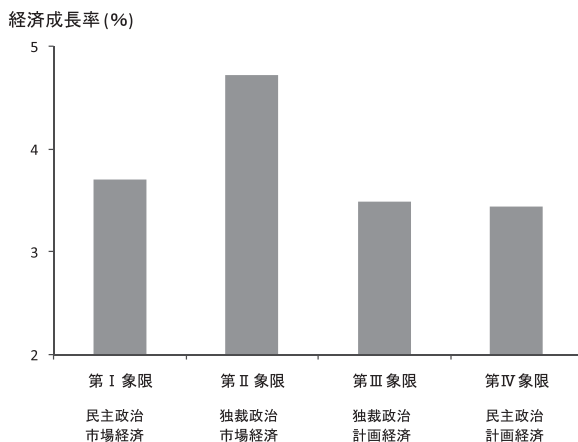


図 12 経済体制間の経済成長率を比較する（全期間のデータを用いた場合）

表 23 経済体制間のジニ指数を比較する

		第Ⅰ象限	第Ⅱ象限	第Ⅲ象限	第Ⅳ象限	平均の差の検定	
		民主政治 市場経済	独裁政治 市場経済	独裁政治 計画経済	民主政治 計画経済		
1985 年頃	データ数	7	2	20	10	データ数	39
	平均値	48.0	46.2	37.8	47.4	F 値	3.99
	標準偏差	(5.2)	(14.4)	(9.6)	(7.9)	p 値	0.015*
1995 年頃	データ数	29	6	21	9	データ数	65
	平均値	43.8	43.2	43.1	41.5	F 値	0.15
	標準偏差	(10.0)	(6.2)	(7.0)	(12.7)	p 値	0.931
2005 年頃	データ数	27	4	25	15	データ数	71
	平均値	41.9	40.7	42.5	43.9	F 値	0.21
	標準偏差	(10.6)	(6.4)	(6.2)	(9.4)	p 値	0.888
全体	データ数	63	12	66	34	データ数	175
	平均値	43.5	42.9	41.3	44.3	F 値	1.04
	標準偏差	(9.9)	(7.2)	(7.8)	(10.0)	p 値	0.378

(注) **は有意水準 1% で、*は有意水準 5% で、それぞれ帰無仮説を棄却することを意味する

いてみた。分析結果を表 24 にまとめた。6 期間すべてのデータを用いた平均値の違いを図 14 に掲げた。経済体制の違いは失業率の高低に結びついていない。

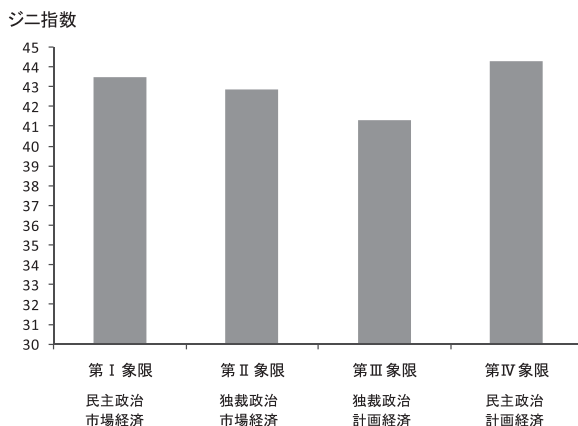


図 13 経済体制間のジニ指数を比較する（全期間のデータを用いた場合）

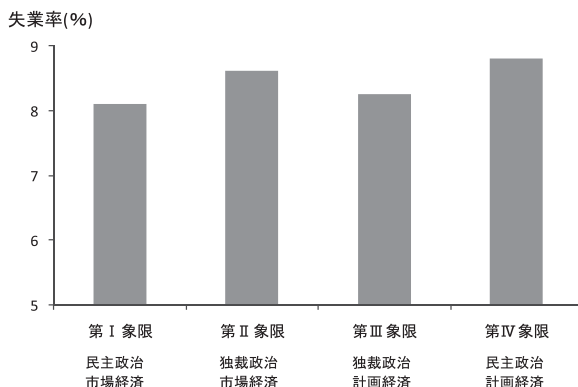


図 14 経済体制間の失業率を比較する（全期間のデータを用いた場合）

5-5. 経済体制とインフレーションの関係

インフレーション率についての違いをみてみよう。分析結果が表 25 で、全期間のデータを使った平均値の違いは図 15 に掲げた。第Ⅲ象限と第Ⅳ象限のインフレ率が高く、1990 年以降は平均値の差が有意にあらわれるようになっている。今まで得てきた市場経済制度においてインフレ率が低

表 24 経済体制間の失業率（年率％）を比較する

		第Ⅰ象限	第Ⅱ象限	第Ⅲ象限	第Ⅳ象限	平均の差の検定	
		民主政治 市場経済	独裁政治 市場経済	独裁政治 計画経済	民主政治 計画経済		
1980 年	データ数	15	5	8	10	データ数	38
	平均値	6.2	8.6	6.4	8.5	F 値	0.71
	標準偏差	(3.5)	(4.8)	(3.6)	(6.5)	p 値	0.556
1985 年	データ数	23	4	19	16	データ数	62
	平均値	9.3	11.4	6.9	9.8	F 値	1.38
	標準偏差	(6.1)	(0.3)	(4.7)	(5.3)	p 値	0.257
1990 年	データ数	33	2	23	15	データ数	73
	平均値	7.8	7.1	7.8	9.6	F 値	0.54
	標準偏差	(5.0)	(1.1)	(5.9)	(4.2)	p 値	0.660
1995 年	データ数	40	7	17	10	データ数	74
	平均値	8.9	9.8	10.1	8.1	F 値	0.36
	標準偏差	(4.8)	(7.0)	(6.2)	(6.2)	p 値	0.783
2000 年	データ数	44	9	20	9	データ数	82
	平均値	8.3	8.5	8.9	7.9	F 値	0.09
	標準偏差	(5.3)	(5.4)	(5.5)	(3.9)	p 値	0.964
2005 年	データ数	39	6	18	14	データ数	77
	平均値	7.4	6.1	8.7	8.2	F 値	0.66
	標準偏差	(4.6)	(4.1)	(3.7)	(4.3)	p 値	0.580
全体	データ数	194	33	105	74	データ数	406
	平均値	8.1	8.6	8.3	8.8	F 値	0.39
	標準偏差	(5.0)	(5.0)	(5.2)	(5.0)	p 値	0.763

(注) **は有意水準 1% で, *は有意水準 5% で, それぞれ帰無仮説を棄却することを意味する。

インフレ率(%)

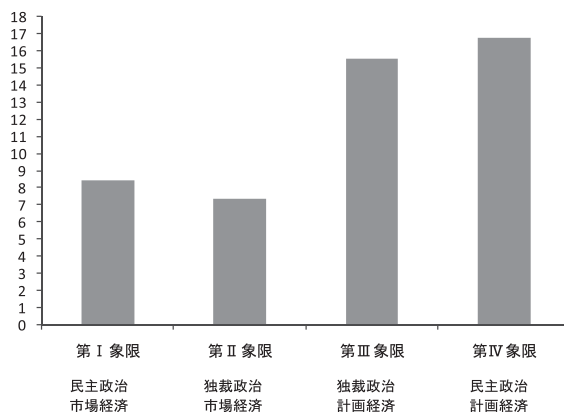


図 15 経済体制間のインフレ率を比較する（全期間のデータを用いた場合）

表 25 経済体制間のインフレ率（年率％）を比較する

		第Ⅰ象限	第Ⅱ象限	第Ⅲ象限	第Ⅳ象限	平均の差の検定	
		民主政治 市場経済	独裁政治 市場経済	独裁政治 計画経済	民主政治 計画経済		
1975 年	データ数	23	11	27	13	データ数	74
	平均値	14.3	13.4	14.9	15.8	F 値	0.14
	標準偏差	(13.2)	(5.1)	(8.2)	(7.4)	p 値	0.936
1980 年	データ数	25	6	31	14	データ数	76
	平均値	13.6	9.7	18.6	24.9	F 値	1.83
	標準偏差	(9.4)	(4.3)	(17.9)	(25.6)	p 値	0.150
1985 年	データ数	26	4	34	13	データ数	77
	平均値	8.9	1.8	17.1	13.9	F 値	2.52
	標準偏差	(12.3)	(2.1)	(17.4)	(7.8)	p 値	0.065
1990 年	データ数	32	3	31	13	データ数	79
	平均値	11.1	5.2	14.3	26.5	F 値	3.35
	標準偏差	(16.5)	(6.1)	(14.3)	(18.6)	p 値	0.024*
1995 年	データ数	40	9	26	10	データ数	85
	平均値	8.1	4.8	22.0	17.8	F 値	6.65
	標準偏差	(8.7)	(3.0)	(20.1)	(17.3)	p 値	0.000**
2000 年	データ数	43	11	27	9	データ数	90
	平均値	4.4	6.8	13.6	11.4	F 値	3.54
	標準偏差	(3.0)	(17.9)	(17.1)	(12.6)	p 値	0.018*
2005 年	データ数	38	7	28	16	データ数	89
	平均値	3.8	4.2	8.2	7.2	F 値	6.00
	標準偏差	(2.9)	(3.3)	(6.3)	(4.3)	p 値	0.001**
全体	データ数	227	51	204	88	データ数	570
	平均値	8.4	7.4	15.6	16.8	F 値	15.94
	標準偏差	(10.5)	(9.5)	(15.6)	(16.0)	p 値	0.000**

(注) **は有意水準 1% で、*は有意水準 5% で、それぞれ帰無仮説を棄却することを意味する。

いという結果を支持するものになっているといえよう。

6. 制度と経済パフォーマンスの両方を使った世界各国分類

次に、政治的自由・経済的自由・一人あたり GDP・経済成長率・所得不平等の五変数を使って、世界の国々をグループ化してみることにしよう。そうすることで、経済体制と経済パフォーマンスの関係をより包括的に把握することに努めたい。

グループ分けには、TwoStep クラスター分析を用いた。クラスター分析

とは、類似度の基準に基づき観測値をグループ化していく方法で、TwoStep クラスターは最適なクラスター数を自動的に判断するなど、従来のクラスター分析技術とは異なる優れた特徴がある。二つのクラスター間の類似度を計算する方法である距離速度に対数尤度を、そしてクラスターの個数を判定する方法であるクラスター化の基準に Schwarz のベジアン基準を用いた。所得不平等度をあらわすジニ指数のデータが存在する 1985 年、1995 年、2005 年、そして 3 期間すべてのデータを用いたデータセットについて分析を行った。結果が表 26 に示されている。

表 26 政治的自由・経済的自由・一人あたり GDP・経済成長率・所得不平等の五変数を使った世界の国々のグループ化

クラスタ分布			重心				
			政治的 自由度	経済的 自由度	一人あたり GDP	経済 成長率	ジニ 指数
N	% 合計		平均値 (標準偏差)	平均値 (標準偏差)	平均値 (標準偏差)	平均値 (標準偏差)	平均値 (標準偏差)
1985 年 第 1 クラスター	37	100.0%	-0.2 (0.8)	-0.5 (0.7)	2003 (1618)	2.7 (2.6)	43.5 (9.0)
結合	37	100.0%					
1995 年 第 1 クラスター	10	15.4%	1.1 (0.5)	1.3 (0.7)	19284 (7902)	3.9 (2.6)	33.3 (5.6)
第 2 クラスター	55	84.6%	-0.2 (0.7)	-0.1 (0.8)	1915 (1717)	3.8 (2.2)	45.0 (8.5)
結合	65	100.0%	0.0 (0.8)	0.1 (0.9)	4587 (7152)	3.8 (2.2)	43.2 (9.1)
2005 年 第 1 クラスター	57	80.3%	-0.2 (0.8)	-0.2 (0.6)	2103 (1943)	5.4 (1.9)	45.0 (7.6)
第 2 クラスター	14	19.7%	1.2 (0.6)	1.1 (0.7)	25121 (9712)	3.2 (1.1)	32.4 (4.8)
結合	71	100.0%	0.1 (0.9)	0.0 (0.8)	6642 (10277)	5.0 (2.0)	42.5 (8.7)
全体 第 1 クラスター	77	44.5%	-0.7 (0.7)	-0.6 (0.6)	1226 (1240)	4.3 (2.3)	39.0 (6.1)
第 2 クラスター	72	41.6%	0.3 (0.4)	0.1 (0.6)	2846 (1881)	4.0 (2.6)	50.7 (5.4)
第 3 クラスター	24	13.9%	1.1 (0.5)	1.2 (0.7)	22689 (9295)	3.5 (1.8)	32.8 (5.1)
結合	173	100.0%	0.0 (0.9)	0.0 (0.9)	4878 (8103)	4.1 (2.4)	43.0 (8.9)

1985 年については、データ数が少ないこともあり、グループ分けがなされなかった。1995 年については、世界の国々が二つのグループに分けられた。政治的自由度・経済的自由度・一人あたり GDP・経済成長率・所得平等度のすべてが高いグループとそれらがすべて低いグループである。2005 年についても、世界の国々が二つのグループに分けられた。高い政治的自由度・高い経済的自由度・高い一人あたり GDP・低い経済成長率・高い所得平等度を持つグループと低い政治的自由度・低い経済的自由度・低い一人あたり GDP・高い経済成長率・低い所得平等度を持つグループである。1995 年に近いグループ分けではあるものの、2005 年については、五つの要素がすべて高い国低い国というグループ分けにはならず、経済成長率の高低だけが入れ替わる形でのグループ分けになっている。

3 期間すべてのデータを用いた分析では、世界の国々が三つのグループに分けられた。視覚的な把握を助けるために、基準化された各変数の平均の方を使って、レーダーチャートをつくってみた。所得不平等についてはマイナス 1 をかけて、平等度が高くなるほど外に広がるチャートにした。これが図 16 である。

第 3 クラスターは、政治的自由度・経済的自由度・一人あたり GDP・所得平等度が最も高く、経済成長率だけが最も低い。第 1 クラスターは、政治的自由度・経済的自由度・一人あたり GDP が最も低く、所得平等度が中位で、経済成長率が最も高い。第 2 クラスターは、政治的自由度・経済的自由度・一人あたり GDP・経済成長率が中位で、所得平等度が最も低い。

政治的自由度・経済的自由度・一人あたり GDP の親和性を確認できる。経済成長率については、一人あたり GDP が低い国で経済成長率が高くなっており、所得格差の収斂理論と整合的な結果となっている。所得平等度については、一人あたり GDP が低い時に所得が平等で、一人あたり

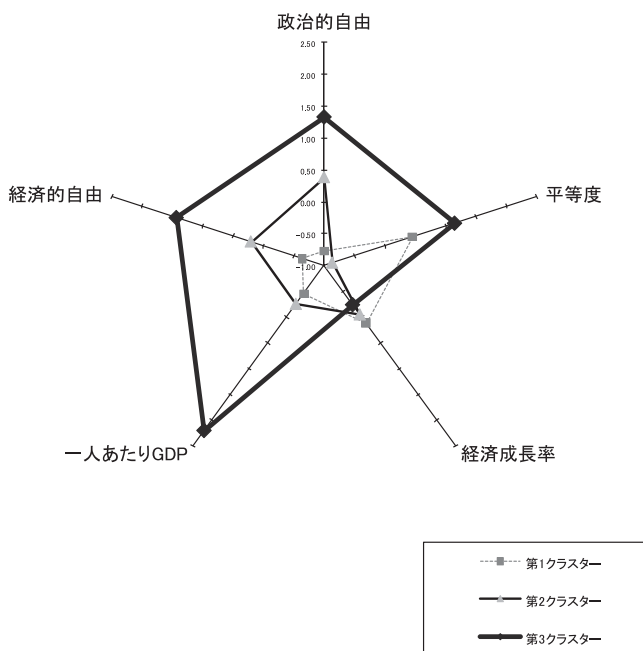


図 16 国々グループごとの政治的自由・経済的自由・一人あたり GDP・経済成長率・所得平等度をレーダーチャートにする

GDP が中位になった時に所得平等が最も低くなり、一人あたり GDP が高い時に再び所得が平等になっている。これは経済発展の低い段階で平等であった所得分布が経済発展が進むに連れて所得不平等度が上昇し、さらに経済発展が進むと再び所得が平等化していくとするクズネッツ曲線と整合的な結果となっている。一人あたり GDP と政治的自由度の動きが似ているので、これは政治的クズネッツ曲線と整合的な結果ともいえる。

7. 結 論

本稿では、政治的自由・経済的自由といった制度と、一人あたり GDP

・経済成長率・所得の不平等などの経済パフォーマンスの関係を、世界各国データを用いて分析してきた。本稿は様々な限界を持っている。第1に、扱っている国の数が限られていること。第2に、国土や経済規模などの違う国の政治的・経済的自由度を等しく扱ってよいかについても特に考察していないこと。第3に、様々な構成要素からなる政治的・経済的自由度指標をそれら構成要素について踏み込まず扱っていること。第4に、経済パフォーマンスデータについても、購買力平価ではかった一人あたり GDP や GDP デフレータを使った方がよいのではないかと、といった指標選択の妥当性について深い注意を与えていないこと。第5に、毎年公表されていないジニ指数のようにデータ数が分析のために十分とはいえないこと。第6に、各経済パフォーマンス変数に影響を与える要因が複数あったり他にもあったりする可能性に十分な考慮を払わずに計測がなされていること。第7に、制度変数と経済パフォーマンス変数の関係が非線形であることを主張する先行研究の数が増えはじめているにもかかわらず、それを実際の分析にはほとんど反映させていないこと。こうした今後の課題としなければならない点を多く残したものであることを断ったうえで、今までで明らかになったことを今一度確認しておこう。

政治的自由と経済発展の関係については、次のようである。散布図は、政治的自由が大きくなれば、一人あたり GDP が高いことを示していた。民主政治国と独裁政治国に分類して調べた結果も、前者の一人あたり GDP が後者のそれより、はるかに大きいものであった。これらの結果は、調べたすべての期間について、成り立つものであった。民主政治国の方が独裁政治国よりも一人あたり GDP が高い、との結果が得られたのである。経済的自由と経済発展の関係についても、同じ内容の結果が得られた。すなわち、経済的自由が大きくなれば一人あたり GDP が高く、市場経済国の方が計画経済国よりも一人あたり GDP がはるかに高かった。このため、民主政治かつ市場経済の国が他の体制の国のより高い経済発展を遂げ、独

裁政治かつ計画経済の国の経済発展が最も遅れている、との結果になった。第Ⅰ象限：民主政治かつ市場経済、第Ⅱ象限：独裁政治かつ市場経済、第Ⅲ象限：独裁政治かつ計画経済、第Ⅳ象限：民主政治かつ計画経済という四分類について調べたグラフは、このことに支持を与えるものであった。

政治的自由と経済成長の関係については、次のようである。散布図分析はおおむね、政治的自由度が高まると経済成長率が下がる傾向があることを示していた。民主政治国と独裁政治国に分類して調べた結果では、両者の間で経済成長率の差を見つけるのは難しかった。一方、経済的自由と経済成長率の関係については、次のようである。散布図は、経済的自由度と経済成長率の正の相関を示しているものの、その関係がマイナスとなる年もあった。市場経済国と計画経済国に分類して調べた結果も、市場経済国の経済成長率が計画経済国のそれよりはおおむね高いものの、有意ではないが計画経済国の経済成長率が市場経済国のそれを上回っている年もある。経済的自由が経済成長率を高めるとまではいいにくい、経済成長との親和性は政治的自由より経済的自由の方が高いといえる。四分類の経済体制と経済成長率の関係については、独裁政治かつ市場経済の国の経済成長率が最も高い、という結果が目についた。政治的自由と経済成長率の負の相関、経済的自由と経済成長率の正の相関、これら両方を反映したものと考えられる。この結果は、民主主義を犠牲にして市場経済化を進めていく中国型の開発独裁に支持を与えるものといえよう。

政治的自由と所得の平等度については、次のようである。散布図分析は、政治的自由度が高くなるほど平等になる傾向を示しているが、統計的に有意な結果ではない。民主政治国と独裁政治国に分類して調べた結果は、逆に、独裁政治国の方が民政政治国より平等になる結果がみてとれる。経済的自由と所得の平等度については、次のようである。散布図分析は、経済的自由度が高くなるほど平等になる傾向があることを示している

が、統計的に有意な結果ではない。市場経済国と計画経済国に分類して調べた結果は、逆に、計画経済国の方が市場経済国よりも平等との結果が多く出ている。こうしたこともあり、四分類の経済体制間で所得不平等のはっきりとした違いはみられない。

失業率に関しても、政治的自由や経済的自由との関係をみいだすのは難しく、体制間の優劣はつけ難い、との結果が出た。計画経済国の方が失業率が低い、とはいえないのである。インフレーションに関しては、独裁政治国や計画経済国でインフレ率が高くなる傾向がある、との結果が出た。特に、市場経済国において、統計的に有意にインフレ率が低い。

次に、経済体制と経済パフォーマンスの関係をより包括的に把握するため、政治的自由・経済的自由・一人あたり GDP・経済成長・所得平等の五変数を使って、世界の国々をクラスター分析によってグループ化してみた。全体では以下の三つのグループに分けられた。(1) 政治的自由・経済的自由・一人あたり GDP が低く、高い経済成長と中程度に所得平等な国々。(2) 政治的自由・経済的自由・一人あたり GDP・経済成長が中程度で、所得が最も不平等な国々。(3) 政治的自由・経済的自由・一人あたり GDP が高く、低い経済成長と最も所得が平等な国々。経済発展し政治的自由が増大していくにつれて所得不平等がはじめは拡大し、さらに経済発展し政治的自由が増大していくと所得不平等が減少するということを示すグループ分けになっており、クズネッツ曲線あるいは政治的クズネッツ曲線と整合的な結果になっている。経済発展すれば経済成長が低まるとの所得格差収斂があるものとすれば、政治的自由・経済的自由が大きい国で経済パフォーマンスが良くなっている、といえよう。

先述のような限界を持つ中でのファクトファインディングであるが、以下のようにまとめてみたい。第1に、政治的自由度が高い国の一人あたり GDP が高く、経済的自由度の高い国の一人あたり GDP が高い。第2に、独裁政治かつ市場経済の国が高い経済成長を遂げている。第3に、計画経

済国の方が所得の平等度が高いとはいえないし、失業率・インフレ率が低いわけでもない。経済発展の初期段階で開発独裁による経済成長戦略はあり得るものの、政治的自由・経済的自由・経済発展すべてを高度化させた状態、これが目指すべき方向ということになろう。

参考文献

- Acemoglu, Daron and Robinson, James A. (2000) "Why Did the West Extend the Franchise? Democracy, Inequality, and Growth in Historical Perspective," *Quarterly Journal of Economics*, Vol.115, No.4, pp.1167–1199.
- Acemoglu, Daron and Johnson, Simon and Robinson, James A. and Yared, Pierre (2008) "Income and Democracy," *American Economic Review*, Vol.98, No.3, pp.808–842.
- Acemoglu, Daron and Johnson, Simon and Robinson, James A. and Yared, Pierre (2009) "Reevaluating the Modernization Hypothesis," *Journal of Monetary Economics*, Vol.56, No.8, pp.1043–1058.
- Aghion, Philippe and Alesina, Alberto and Trebbi, Francesco (2008) "Democracy, Technology and Growth," In Helpman, Elhanan (ed.) *Institutions and Economic Performance*, Chapter 12, pp.511–543, Cambridge : Harvard University Press.
- Aixalá, José and Fabro, Gema (2009) "Economic Freedom, Civil Liberties, Political Rights and Growth : a Causality Analysis," *Spanish Economic Review*, Vol.11, No.3, pp.165–178.
- Alesina, Alberto and Rodrik, Dani (1994) "Distributive Politics and Economic Growth," *Quarterly Journal of Economics*, Vol.109, No.2, pp.465–490.
- Ali, Abdiweli M. and Crain, W. Mark (2001) "Political Regimes, Economic Freedom, Institutions and Growth," *Journal of Public Finance and Public Choice*, Vol.19, No.1, pp.3–21.
- Amendola, Adalgiso and Easaw, Joshy and Savoia, Antonio (2011) "Inequality in Developing Economies : The Role of Institutional Development," *Public Choice*, Published Online First.
- Barro, Robert J. (1996) "Democracy and Growth," *Journal of Economic Growth*, Vol.1, No.1, pp.1–27.
- Banaian, King and Luksetich, William A. (2001) "Central Bank Independence, Economic Freedom, and Inflation Rates," *Economic Inquiry*, Vol.39, No.1, pp.149–

161.

- Benhabib, Jess and Przeworski, Adam (2006) "The Political Economy of Redistribution under Democracy," *Economic Theory*, Vol.29, No.2, pp.271–290.
- Berggren, Niclas (1999) "Economic Freedom and Equality : Friends or Foes?," *Public Choice*, Vol.100, No.3–4, pp.203–223.
- Berggren, Niclas (2003) "The Benefits of Economic Freedom : A Survey," *The Independent Review*, Vol.8, No.2, pp.193–211.
- Bergh, Andreas and Nilsson, Therese (2010) "Do Liberalization and Globalization Increase Income Inequality?," *European Journal of Political Economy*, Vol.26, Issue 4, pp.488–505.
- Bhagwati, Jagdish N. (2002) "Democracy and Development : Cruel Dilemma or Symbiotic Relationship?," *Review of Development Economics*, Vol.6, Issue 2, pp.151–162.
- Boix, Carles (2003) *Democracy and Redistribution*, Cambridge : Cambridge University Press.
- Boix, Carles and Stokes, Susan C. (2003) "Endogenous Democratization," *World Politics*, Vol.55, No.4, pp.517–549.
- Bollen, Kenneth A. and Jackman, Robert W. (1985) "Political Democracy and the Size Distribution of Income," *American Sociological Review*, Vol.50, No.4, pp.438–457.
- Burkhart, Ross E. (2000) "Economic Freedom and Democracy : Post-Cold War Tests," *European Journal of Political Research*, Vol.37, No.2, pp.237–253.
- Carter, John R. (2007) "An Empirical Note on Economic Freedom and Income Inequality," *Public Choice*, Vol.130, No.1–2, pp.163–177.
- Chong, Alberto (2004) "Inequality, Democracy, and Persistence : Is There a Political Kuznets Curve?," *Economics and Politics*, Vol.16, No.2, pp.189–212.
- Cole, Julio H. (2003) "The Contribution of Economic Freedom to World Economic Growth : 1980–99," *Cato Journal*, Vol.23, No.2, pp.189–198.
- Davis, Lewis and Hopkins, Mark (2011) "The Institutional Foundations of Inequality and Growth," *Journal of Development Studies*, Vol.47, No.7, pp.977–997.
- Dawson, John W. (1998) "Institutions, Investment, and Growth : New Cross-Country and Panel Data Evidence," *Economic Inquiry*, Vol.36, No.4, pp.603–619.
- Dawson, John W. (2003) "Causality in the Freedom-Growth Relationship," *European Journal of Political Economy*, Vol.19, Issue 3, pp.479–495.

- Decarolis, Francesco (2003) "Economic Effects of Democracy : An Empirical Analysis," *Rivista di Politica Economica*, Vol.93, Issue 6, pp.69–116.
- De Haan, Jakob and Siemann, Clemens L. J. (1995) "New Evidence on the Relationship between Democracy and Economic Growth," *Public Choice*, Vol.86, No.1–2, pp.175–198.
- De Haan, Jakob and Sturm, Jan-Egbert (2000) "On the Relationship between Economic Freedom and Economic Growth," *European Journal of Political Economy*, Vol.16, Issue 2, pp.215–241.
- Desai, Raj M. and Olofsgård, Anders and Yousef, Tarik M. (2003) "Democracy, Inequality, and Inflation," *American Political Science Review*, Vol.97, No.3, pp.391–406.
- De Vanssay, Xavier and Spindler, Z. A. (1994) "Freedom and Growth : Do Constitutions Matter?," *Public Choice*, Vol.78, No.3–4, pp.359–372.
- Doucouliaqos, Chris and Ulubasoglu, Mehmet Ali (2006) "Economic Freedom and Economic Growth : Does Specification Make a Difference?," *European Journal of Political Economy*, Vol.22, Issue 1, pp.60–81.
- Eaton, Stephen T. and Walker, Michael A. (1997) "Income, Growth, and Economic Freedom," *American Economic Review*, Vol.87, No 2, pp.328–332.
- Edwards, Jeffrey A. and Thames, Frank C. (2010) "Growth Volatility and the Interaction between Economic and Political Development," *Empirical Economics*, Vol.39, Issue 1, pp.183–201.
- Epstein, David L. and Bates, Robert and Goldstone, Jack and Kristensen, Ida and O'Halloran, Sharyn (2006) "Democratic Transitions," *American Journal of Political Science*, Vol.50. No.3. pp.551–569.
- Faria, Hugo J. and Montesinos, Hugo M. (2009) "Does Economic Freedom Cause Prosperity? An IV Approach," *Public Choice*, Vol.141, No.1–2, pp.103–127.
- Farr, W. Ken and Lord, Richard A. and Wolfenbarger, J. Larry (1998) "Economic Freedom, Political Freedom and Economic Well-Being : A Causality Analysis," *Cato Journal*, Vol.18, No.2, pp.247–262.
- Feldmann, Horst (2007) "Economic Freedom and Unemployment around the World," *Southern Economic Journal*, Vol.74, No.1, pp.158–176.
- Feng, Yi (2003) *Democracy, Governance, and Economic Performance : Theory and Evidence*, Cambridge : The MIT Press.
- Friedman, Milton (1962), *Capitalism and Freedom*, Chicago : University of Chicago

Press. (熊谷尚夫・西山千明・白井孝昌訳 (1975)『資本主義と自由』マグロウヒル.)

Gradstein, Mark and Milanovic, Branko (2004) "Does Libertè = Egalité? A Survey of the Empirical Links between Democracy and Inequality with Some Evidence on the Transition Economies," *Journal of Economic Surveys*, Vol.18, No.4, pp.515–537.

Gradstein, Mark (2007) "Inequality, Democracy and the Protection of Property Rights," *Economic Journal*, Vol.117, Issue 516, pp.252–269.

Grubel, Herbert G. (1998) "Economic Freedom and Human Welfare : Some Empirical Findings," *Cato Journal*, Vol.18, No.2, pp.287–304.

Gwartney, James D. and Lawson, Robert A. and Holcombe, Randall G. (1999) "Economic Freedom and the Environment for Economic Growth," *Journal of Institutional and Theoretical Economics*, Vol.155, Issue 4, pp.643–663.

Gwartney, James and Lawson, Robert with Edwards, Chris and Park, Walter and De Rugy, Veronique and Wagh, Smita (2002) *Economic Freedom in the World : 2002 Annual Report*, Vancouver : The Fraser Institute. [http://www.freetheworld.com/release_2002.html]

Gwartney, James and Lawson, Robert (2004) *Economic Freedom in the World : 2004 Annual Report*, Vancouver : The Fraser Institute. [http://www.freetheworld.com/release_2004.html]

Gwartney, James D. and Holcombe, Randall G. and Lawson, Robert A. (2006) "Institutions and the Impact of Investment on Growth," *Kyklos*, Vol.59, No.2, pp.255–273.

Gwartney, James (2009) "Institutions, Economic Freedom, and Cross-Country Differences in Performance," *Southern Economic Journal*, Vol.75, No.4, pp.937–956.

Heckelman, Jac C. (2000) "Economic Freedom and Economic Growth : A Short-Run Causal Investigation," *Journal of Applied Economics*, Vol.III, No.1, pp.71–91.

Heckelman, Jac C. and Stroup, Michael D. (2000) "Which Economic Freedoms Contribute to Growth," *Kyklos*, Vol.53, No.4, pp.527–544.

Heckelman, Jac C. and Stroup, Michael D. (2002) "Which Economic Freedoms Contribute to Growth? Reply," *Kyklos*, Vol.55, No.3, pp.417–420.

Helliwell, John F. (1994) "Empirical Linkages between Democracy and Economic Growth," *British Journal of Political Science*, Vol.24, Issue 2, pp.225–248.

Huntington, Samuel P. and Nelson, Joan M. (1976) *No Easy Choice : Political Parti-*

- pation in Developing Countries*, Cambridge : Harvard University Press.
- Huntington, Samuel P. (1991) *The Third Wave : Democratization in the Late Twentieth Century*, Norman : University of Oklahoma Press. (坪郷實・中道寿一・藪野祐三訳 (1995) 『第三の波 : 20 世紀後半の民主化』三嶺書房.)
- Jalles, Joao Tovar (2010) “Does Democracy Foster or Hinder Growth? Extreme-Type Political Regimes in a Large Panel,” *Economics Bulletin*, Vol.30, Issue 2, pp.1359–1372.
- Jamali, Khurram and Wandschneider, Kirsten and Wunnava, Phanindra V. (2007) “The Effect of Political Regimes and Technology on Economic Growth,” *Applied Economics*, Vol.39, Issue 11, pp.1425–1432.
- Justesen, Morgens K. (2008) “The Effect of Economic Freedom on Growth Revisited : New Evidence on Causality from a Panel of Countries 1970–1999,” *European Journal of Political Economy*, Vol.24, Issue 3, pp.642–660.
- Knack, Stephen and Keefer, Philip (1995) “Institutions and Economic Performance : Cross-Country Tests Using Alternative Institutional Measures,” *Economics and Politics*, Vol.7, No.3, pp.207–227.
- Knack, Stephen and Keefer, Philip (1997) “Does Inequality Harm Growth Only in Democracies? A Replication and Extension,” *American Journal of Political Science*, Vol.41, No.1, pp.323–332.
- Lipset, Seymour Martin (1959) “Some Social Requisites of Democracy : Economic Development and Political Legitimacy,” *American Political Science Review*, Vol.53, No.1, pp.69–105.
- Mobarak, Ahmed Mushfiq (2005) “Democracy, Volatility, and Economic Development,” *Review of Economics and Statistics*, Vol.87, No.2, pp.348–361.
- Mohtadi, Hamid and Roe, Terry L. (2003) “Democracy, Rent Seeking, Public Spending and Growth,” *Journal of Public Economics*, Vol.87, Issues 3–4, pp.445–466.
- Muller, Edward N. (1988) “Democracy, Economic Development, and Income Inequality,” *American Sociological Review*, Vol.53, No.1, pp.50–68.
- Murase, Hideaki (2003) “Pamper or Crush : A Model of Machiavellian Growth and Stagnation,” 日本経済政策学会第 60 回全国大会論文.
- Narayan, Paresh Kumar and Narayan, Seema and Smyth, Russell (2011) “Does Democracy Facilitate Economic Growth or Does Economic Growth Facilitate Democracy? An Empirical Study of Sub-Saharan Africa,” *Economic Modelling*, Vol.28, Issue 3, pp.900–910.

- Nelson, Michael A. and Singh, Ram D. (1998) "Democracy, Economic Freedom, Fiscal Policy and Growth in LDCs : A Fresh Look," *Economic Development and Cultural Change*, Vol.46, No.4, pp.677-696.
- Papaioannou, Elias and Siourounis, Gregorios (2008) "Economic and Social Factors Driving the Third Wave of Democratization," *Journal of Comparative Economics*, Vol.36, Issue 3, pp.365-387.
- Perotti, Roberto (1993) "Political Equilibrium, Income Distribution, and Growth," *Review of Economic Studies*, Vol.60, No.4, pp.755-776.
- Persson, Torsten and Tabellini, Guido (1994) "Is Inequality Harmful for Growth," *American Economic Review*, Vol.84, No.3, pp.600-621.
- Plümper, Thomas and Martin, Christian W. (2003) "Democracy, Government Spending, and Economic Growth : A Political-Economic Explanation of the Barro-Effect," *Public Choice*, Vol.117, No.1-2, pp.27-50.
- Przeworski, Adam and Alvarez, Michael E. and Cheibub, José Antonio and Limongi, Fernando (2000) *Democracy and Development : Political Institutions and Well-Being in the World, 1950-1990*, Cambridge : Cambridge University Press.
- Rigobon, Roberto and Rodrik, Dani (2005) "Rule of Law, Democracy, Openness, and Income : Estimating the Interrelationships," *Economics of Transition*, Vol.13, Issue 3, pp. 533-564.
- Rodrik, Dani (1999) "Democracies Pay Higher Wages," *Quarterly Journal of Economics*, Vol.114, No.3, pp.707-738.
- Roemer, John E. (2005) "Will Democracy Engender Equality?," *Economic Theory*, Vol.25, No.1, pp.217-234.
- Samimi, Ahmad Jafari and Mahmoodzadeh, Mahmood and Shadabi, Leila (2011) "Inflation and Economic Freedom : Evidence from MENA Region," *Journal of Economics and Behavioral Studies*, Vol.2, No.4, pp.125-130.
- Savoia, Antonio and Easaw, Joshy and McKay, Andrew (2010) "Inequality, Democracy, and Institutions : A Critical Review of Recent Research," *World Development*, Vol.38, No.2, pp.142-154.
- Scully, Gerald W. (1988) "The Institutional Framework and Economic Development," *Journal of Political Economy*, Vol.96, No.3, pp.652-662.
- Scully, Gerald W. (2002) "Economic Freedom, Government Policy and the Trade-Off between Equity and Economic Growth," *Public Choice*, Vol.113, No.1-2, pp.77-96.

- Scully, Gerald W. and Slottje, Daniel J. (1991) "Ranking Economic Liberty across Countries," *Public Choice*, Vol.69, No.2, pp.121–152.
- Sen, Amartya (1999) *Development as Freedom*, New York : Alfred A. Knopf (石塚雅彦訳 (2000) 『自由と経済開発』 日本経済新聞社.)
- Siemann, Clemens L. J. (1998) *Politics, Institutions and the Economic Performance of Nations*, Cheltenham : Edward Elgar.
- Sirowy, Larry and Inkeles, Alex (1993) "The Effects of Democracy on Economic Growth and Inequality : A Review," in Alex Inkeles (ed.) *On Measuring Democracy : Its Consequences and Concomitants*, New Brunswick : Transaction Publishers, pp.125–156.
- Smith, Adam (1776) *An Inquiry into the Nature and Causes of The Wealth of Nations, Sixth edition*, London : A. Strahan and T. Cadell. (山岡洋一訳 (2007) 『国富論 国の豊かさの本質と原因についての研究 [上・下巻]』 日本経済新聞出版社.)
- Stiglitz, Joseph E. (2002) "Participation and Development : Perspectives from the Comprehensive Development Paradigm," *Review of Development Economics*, Vol.6, Issue 2, pp.163–182.
- Stroup, Michael D. (2007) "Economic Freedom, Democracy, and the Quality of Life," *World Development*, Vol.35, No.1, pp.52–66.
- Sturm, Jan-Egbert and De Haan, Jakob (2001) "How Robust is the Relationship between Economic Freedom and Economic Growth?," *Applied Economics*, Vol.33, Issue 7, pp.839–844.
- Sturm, Jan-Egbert and Leertouwer, Erik and De Haan, Jakob (2002) "Which Economic Freedoms Contribute to Growth? A Comment," *Kyklos*, Vol.55, No.3, pp.403–416.
- Sunde, Uwe and Cervellati, Matteo and Fortunato, Piergiuseppe (2008) "Are All Democracies Equally Good? The Role of Interactions between Political Environment and Inequality for Rule of Law," *Economics Letters*, Vol.99, Issue 3, pp.552–556.
- Sylwester, Kevin (2002) "Democracy and Changes in Income Inequality," *International Journal of Business and Economics*, Vol.1, No.2, pp. 167–178.
- Tam, Henry (2008) "An Economic or Political Kuznets Curve?," *Public Choice*, Vol.134, No.3–4, pp.367–389.
- Tavares, José and Wacziarg, Romain (2001) "How Democracy Affects Growth," *European Economic Review*, Vol.45, Issue 8, pp.1341–1378.

- Vanberg, Viktor J. (2007) "Liberty and Disparity : A Constitutional Economics Perspective," *Prepared for the 6th International Conference of the Japan Economic Policy Association*, Tokyo Dec. 8-9, 2007.
- Vega-Gordillo, Manuel and Álvarez-Arce, José L. (2003) "Economic Growth and Freedom : A Causality Study," *Cato Journal*, Vol.23, No.2, pp.199-215.
- Williamson, Claudia R. and Mathers, Rachel L. (2011) "Economic Freedom, Culture, and Growth," *Public Choice*, Vol.148, No.3-4, pp.313-335.
- World Bank (2011) *11 World Development Indicators CD-ROM*, Washington, D. C., World Bank.
- Wu, Wenbo and Davis, Otto A. (1999) "The Two Freedoms, Economic Growth and Development : An Empirical Study," *Public Choice*, Vol.100, No.1-2, pp.39-64.
- Zak, Paul J. and Feng, Yi (2003) "A Dynamic Theory of the Transition to Democracy," *Journal of Economic Behavior and Organization*, Vol.52, Issue 1, pp.1-25.
- 新川敏光・井戸正伸・宮本太郎・眞柄秀子 (2004) 『比較政治経済学』有斐閣.
- 石井菜穂子 (2003) 『長期経済発展の実証分析：成長メカニズムを機能させる制度は何か』日本経済新聞社.
- 岩崎一郎・鈴木拓 (2010) 『比較経済分析：市場経済化と国家の役割』ミネルヴァ書房.
- 大塚啓二郎・白石隆編著 (2010) 『国家と経済発展：望ましい国家の姿を求めて』東洋経済新報社.
- 奥井克美 (2006) 「世界各国データを用いた制度と経済パフォーマンスの関係についての考察」『経済政策ジャーナル』第3巻第2号, pp.81-84.
- 奥井克美 (2011) 「政治的・経済的自由度指標と世界各国の経済体制」『追手門経済論集』第46巻第1号, pp.73-119.
- 黒坂真 (2008) 『独裁体制の経済理論』八千代出版.
- 中村政則 (1993) 『経済発展と民主主義』岩波書店.
- 吉原久仁夫 (1999) 『なにが経済格差を生むのか』NTT 出版.

政治的・経済的自由度指標と世界各国の経済パフォーマンス

付録 使用データ基本統計量

一人あたり GDP	World Bank (2011) <i>11 World Development Indicators CD-ROM</i> , GDP per capita (constant 2000 US\$)							
年	1975 年	1980 年	1985 年	1990 年	1995 年	2000 年	2005 年	全体
データ数	83	85	87	90	91	91	91	618
平均値	5319.32	5982.68	6094.73	6563.37	6972.83	7926.44	8698.12	6825.79
標準偏差	7321.62	8112.21	7842.90	8592.14	9032.67	10316.27	11154.75	9059.19
最大値	42854.08	46605.66	30098.46	33595.25	35478.08	37472.37	40617.84	46605.66
最小値	141.78	141.21	152.63	131.52	141.90	147.36	140.92	131.52
経済成長率	World Bank (2011) <i>11 World Development Indicators CD-ROM</i> , GDP growth (annual %)							
年	1975 年	1980 年	1985 年	1990 年	1995 年	2000 年	2005 年	全体
データ数	85	87	88	92	92	92	92	628
平均値	5.06	3.36	2.71	3.04	3.87	3.06	4.77	3.69
標準偏差	3.67	3.77	2.73	3.40	2.32	2.18	2.63	3.10
最大値	18.38	15.01	12.00	10.66	11.46	10.79	13.45	18.38
最小値	-3.85	-6.44	-5.38	-7.53	-5.52	-3.13	-7.43	-7.53
ジニ指数	World Bank (2011) <i>11 World Development Indicators CD-ROM</i> , GINI index							
年代			1985 年頃		1995 年頃		2005 年頃	全体
データ数			39		65		71	175
平均値			42.54		43.19		42.48	42.76
標準偏差			9.71		9.11		8.67	9.02
最大値			59.20		60.96		59.50	60.96
最小値			23.01		24.70		25.00	23.01
失業率	World Bank (2011) <i>11 World Development Indicators CD-ROM</i> , Unemployment, total (% of total labor force)							
年	1975 年	1980 年	1985 年	1990 年	1995 年	2000 年	2005 年	全体
データ数		38	62	73	74	82	77	406
平均値		7.16	8.80	8.14	9.15	8.42	7.75	8.32
標準偏差		4.57	5.39	5.08	5.46	5.13	4.33	5.04
最大値		26.35	25.67	20.44	25.23	27.66	26.52	27.66
最小値		1.57	0.15	0.98	1.20	0.69	1.36	0.15
インフレーション率	World Bank (2011) <i>11 World Development Indicators CD-ROM</i> , Inflation, consumer prices (annual %)							
年	1975 年	1980 年	1985 年	1990 年	1995 年	2000 年	2005 年	全体
データ数	75	78	83	85	88	90	90	589
平均値	16.81	20.08	56.42	77.13	26.69	8.16	64.67	39.00
標準偏差	21.03	23.82	300.24	317.42	92.23	12.53	558.58	276.11
最大値	177.52	141.01	2719.50	2406.08	818.51	72.59	5304.78	5304.78
最小値	3.63	1.17	-0.99	-3.46	-6.64	-1.10	-0.05	-6.64

(2012 年 6 月 29 日受理)